

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『アレイズ』

ArrayZ

進化すべし、変化すべし

タイ・ASEAN

SDGsのうねり

サステナビリティに進む世界

10

OCTOBER
2021 Vol.118

FREE

Deloitte Thailand

Deloitteが考える
今、求められるサステナビリティ経営

BizWings (Thailand) Co., Ltd.

中小企業でも実践、着実にメリットを実感

Spiber (Thailand) Ltd.

脱石油素材の普及でサステナブルな社会へ

WEST International (Thailand) Co., Ltd.

タイの産業界でも広がる再生可能エネルギー

Nippon Packtoss (Thailand) Co., Ltd.

包装資材で進む脱プラスチックの動き

COLUMN

MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.

変貌を遂げるアジアのコングロマリット

PTT Public Company Limited

みずほ銀行バンコック支店メコン5課

台湾企業のメコン5地域投資と日台連携の機会

Global Support (Thailand) Co., Ltd.

タイで始める資産運用【生命保険編】





BHAKASA INDUSTRIAL

バンパー新工業団地 IEAT 販売開始

(タイ工業団地公社)



Check Point

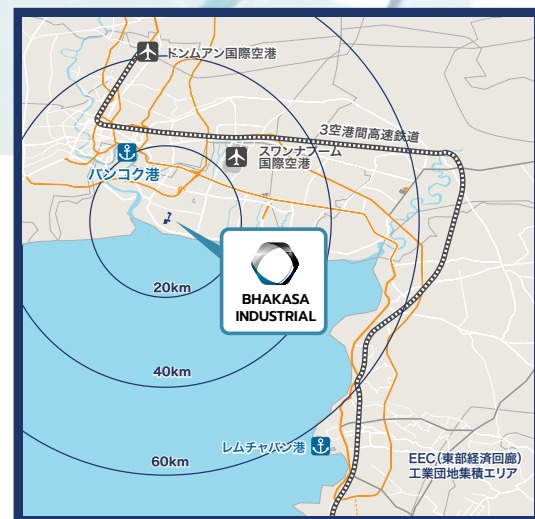
- 1 タイ工業団地公社認定**
工場建設、操業許可などワンストップで申請でき安心して操業可能です。
- 2 都心に最も近い**
BTSプレкса駅から5km。バンコク都心まで直線距離で約20km。都心からの通勤や物流に便利です。
- 3 バンパーエリアの希少な工業用地**
都市化に伴い周辺では工場操業が難しくなっています。工場ができる土地は希少価値があります。

5 km プレкса BTS 駅
22 km バンコク港 (クロントゥーイ港)
25 km スワンナプーム 国際空港
112 km レムチャバン港



バンコク都心に最も近い 最新のIEAT工業団地

バンパー工業団地が完成してから40年強。長い期間をかけて確固たる産業集積を築いてきたサムットプラカーン県。このエリアに最新のIEAT:タイ工業団地公社の工業団地が登場します。都市化に伴い周辺エリアでは工場の操業が難しくなっていますが、この工業団地の中では安心して操業が可能です。



インフラ・システム概要



通信システム

光ファイバーおよび高速インターネット



電力供給

30 MW Electricity Substation
Metropolitan Electricity Authority, Samut Prakan Districtより供給



給水システム

6,000 cu.m./日
Metropolitan Waterworks Authority, Samut Prakan Branchより供給



廃水処理システム

2,500 cu.m./日
の汚水処理が可能



ガスシステム

天然ガス供給パイプライン
PTT Natural Gas Distribution Co., Ltd.より供給



交通システム

メイン道路=横幅25m
サブ道路=横幅20、16m

マスタープラン概要



最適な産業

- 自動車部品
- 電気電子部品
- 産業用機械、ロボット
- 食品加工
- 冷凍・冷蔵倉庫
- EC向け物流、一般物流
- 研究開発施設

プロジェクトエリア

ライ	ヘクタール	エーカー
649-1-96	103.9	256.79

工場・倉庫エリア

ライ	ヘクタール	エーカー
481-2-99	770,796	190.47

公共施設・サービスエリア

ライ	ヘクタール	エーカー
101-2-28	162,511	40.16

IEAT工業団地に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435 高尾
Eメール takao@gdm-asia.com

- 工業用地取得
- 土地権利証書移転
- 操業許可
- 建築申請サポート

GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com
57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

弊社のこれまでの実績

- 東プレ 様
- アイシンアジアパシフィック 様
- 古河電工 様
- 福島工業 様
- 宇部興産機械 様
- アムテック 様
- JX日鉱日石 様
- アマダ 様
- コマツ 様
- トヨタ車体精工 様
- 古河オートモーティブ 様
- アルプス電子 様
- 積水プラスチック 様
- 日本ガイシ 様
- パナソニックデバイスSUNX 様

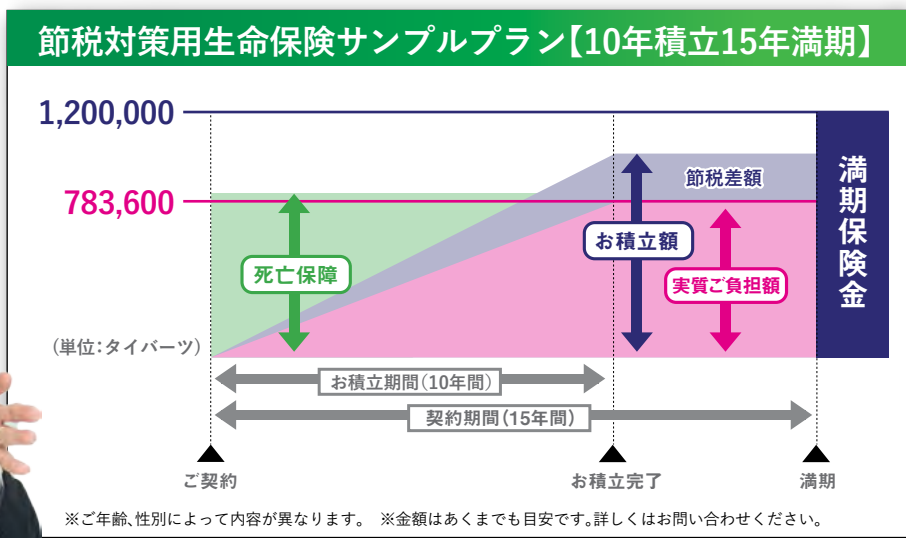
など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

96万㎡
以上の
売買実績



KS Life
佐藤 真也 代表

満期まで預けられる
無理のない契約がお薦めです



資産運用

生命保険編

前回(9月号)の投資信託編に続き、今回は在タイ日本人向けに保険商品を取り扱うKSライフにグローバルサポート(タイランド)の久米直也代表が話を聞いた。



Global Support(Thailand) Co., Ltd.
久米 直也 代表

所得控除も可能なタイの生命保険 途中解約では元本割れのリスクも

久米 弊社の個別相談に来られるお客様の中には、ご自身に万が一のことが起こった際、家族に生活資金を残す手段として保険の加入を検討されている方もいます。本日はそんな中でも、配偶者がタイ人でお子様もいらっしゃるような方へ特に最適なタイの生命保険の具体的な加入方法や留意点などについて伺いたいと思います。

久米 K Sライフ様ではどのような保険を扱われているのでしょうか。

佐藤 主に節税対策のためのタイの生命保険年金を扱っておりますが、万が一の際の備えとして死亡保障を重視した生命保険も取り扱っております。

弊社が取り扱っているのはバンコク・ライフ社、タイ・ライフ社、ティバヤ・ライフ社の商品です。会社によって得意とする商品が異なりますので、お客様のニーズに合わせて最適な商品をご案内しています。

久米 加入に際して年齢制限はありますか。

佐藤 一部の商品にはありますが、弊社で取り扱っている商品ではほとんど年齢制限はありません。

久米 通常、保険商品への加入は健康状態の告知が必要になりますが、K Sライフ様を取り扱われている商品についてはいかがでしょうか。

佐藤 ご認識の通り、保険商品ですので

健康状態について過去に検査で異常があった場合などは告知が必要ですが、健康な場合は健康診断書の提出を求められるケースは少ないです。

ただ、商品によっては健康診断書が必要なものもありますし、タイの保険会社は病院と提携してお客様情報の確認などを行うこともあります。

久米 申し込みの際はどのような書類が必要でしょうか。

佐藤 タイで働いている方でしたら、ワイカーミット、パスポート、将来満期保険金を受け取る際のタイの銀行口座が必要になります。

タイに6カ月以上滞在して住所があり、観光ビザ以外のビザをお持ちの方でしたら加入できます。

久米 実際の契約までの流れを教えてください。

佐藤 以前はご契約の際、弊社までお越しいただく必要がありましたが、現在は弊社からお申込書類等を郵送し、ご記入いただいたから、その他必要書類と共に送いただく形でのお申し込みが可能です。

お申し込みの際は初年度の保険料支払証明書の提出が必要となりますので、事前に保険会社指定の銀行口座へ払い込みが必要となります。お申し込み後約2週間から1カ月の審査期間を経て無事にご契約が成立すると、保険証書が発行されます。

久米 タイの保険ではどのような商品が所得税控除の対象になるのでしょうか。

佐藤 生命保険では満期までの期間が10年以上の商品が所得税控除の対象になります。ただし、控除額は年間最大10万バツです。10年未満の商品ですと所得税控除はできませんので選ぶ際にお気をつけください。

また、年金保険も満期までの期間が10年以上で受給開始が55歳以降、受給終了が85歳以降の商品が所得税控除の対象になります。控除額は年間最大20万バツ(所得の15%まで)です。

久米 実際に所得税の控除はどれくらい受けられるのでしょうか。

佐藤 タイの所得税は累進課税なので、所得税の税率に応じて節税効果が変わってきます。

れます。

久米 2年目以降の保険料はどのように積み立てればよいのでしょうか。

佐藤 2年目以降はご登録の住所宛てに請求書が送られます。ネットバンキングでQRコードをスキャンして積み立てることもできますし、銀行での手続きも可能です。

自動引き落としも可能ですが、タイでは銀行引き落としの際にサインに関連してエラーが発生することがあります。そうなると、再手続きや別の積み立て方法に変更することもあるため、あまり推奨していません。

久米 満期時や途中解約、一部解約の際はどのように手続きをするのでしょうか。

佐藤 満期保険金および解約返戻金を受け取る際は、ご本人様のパスポート、タイの銀行口座が必要になります。弊社にお申し出いただければ手続きを代行いたしますので、お送りする書類にご記入の上返送いただくだけで、通常であれば約2週間で指定の銀行口座に振り込まれます。

久米 契約者が亡くなられた際の手続きについて教えてください。

佐藤 ご契約者様がタイで亡くなられた場合は、タイで発行された死亡届、受取人様の本人確認書類、受取人様名義のタイの銀行口座が必要になります。

もし海外で亡くなられた場合は関連書類の翻訳が必要ですので、それらのサポートも弊社では行っています。

ご注意いただきたいのが、死亡保険金の請求はご契約者様が指定された受取人ご本人様から直接お申し出いただく必要があります。

例えば、所得税率25%の方が生命保険を契約したとします。生命保険の所得税控除は10万バツまでなので、仮に毎年10万バツをお積み立ていただいた場合は25%が節税できるので年間2万5000バツの減税効果が発生します。

久米 毎年の処理を忘れずに行いたいですね。

保険期間はタイに居住している間で設定すること、また死亡保険金受取人はタイ在住の配偶者・親族の方を指定しておくことで、満期時や万が一のときもスムーズに保険金を受け取れます。

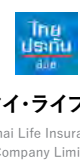
コロナ禍で不安な日々が続く中、タイ人のご家族がいっしょにやる方はぜひ参考にしたいです。本日はありがとうございました。

(記事の内容は8月末時点の情報に基づく)



バンコク・ライフ社
Bangkok Life Assurance
Public Company Limited

1950年設立の老舗保険会社。個人生命保険及び団体生命保険が主力。97年に日本生命が資本参加。その後出資比率を高めて筆頭株主になっている。



タイ・ライフ社
Thai Life Insurance
Company Limited

1942年にタイ人によって設立された初の生命保険会社。現在は個人向けの保険商品、年金商品を強みとする。明治安田生命が2013年に15%出資している。



ティバヤ・ライフ社
Dhipaya Life Assurance
Public Company Limited

1924年に香港でイギリス及び中国の資本にて設立され、広く東南アジアにて保険事業を展開。タイでは49年に損害保険会社としてスタート。

タイの生命保険についてのご相談



KS Life

🌐 <https://www.thai-hoken.com/>
✉ info@thai-hoken.com
☎ 097-098-4091 (日本語)



資産運用についてのご相談



Global Support (Thailand) Co., Ltd.

個別無料相談実施中(土日祝日・オンラインも可能)

ご予約はこちらから
🌐 <https://globalsupportthailand.com/>
✉ kume@globalsupportlimited.com
☎ 088-187-1036



図表1 PTTグループの事業拡大戦略

未来型エネルギーにシフト	新規領域への参入
□ 再生可能エネルギー ● 2021年に市場参入、2030年には8GWまで拡大 ● 優先対象国：インド、中国、ベトナム、台湾	□ ライフサイエンス領域 1. 製薬分野 ● タイ初のがん治療剤生産工場設立 ● M&A機会を探索 2. 高機能栄養分野 ● 生産技術導入 ● 植物など自然食材にフォーカス 3. 医療用機器分野 ● 傷治療のためのバイオセル技術開発 ● 医療用マスク・手袋や防埃マスクなど
□ 電気自動車のVC構築 ● EVサービスプラットフォーム及びEV生産 ● 2030年まで充電場所200ヵ所確保	□ その他開拓すべき領域 物流 モビリティ&ライフスタイル 新素材 AI・ロボティクス・デジタル
□ 蓄電及びスマートエネルギープラットフォーム ● EVバッテリー工場、スマートグリッド、AI	
□ 水素エネルギー開発 ● カーボンニュートラルエネルギー会社へのシフト	

(出所) 同社Investor Update資料を基にMURC作成

未来型エネルギー事業に関する取り組みでは、再生可能エネルギー事業の海外展開、電気自動車のバリューチェーン構築、水素エネルギーの開発などが挙げられる。

事業推進については他社とのパートナーシップを積極活用する。その一例として今年5月に台湾の大手電子メーカー鴻海科技集団(Foxconn)と電気自動車及び部品生産プラットフォーム構築に對する覚書を交わした。

また、新規領域への参入については、ライフサイエンス分野への参入を図っている。その中心にある会社が、昨年12月にライフサイエンス事業会社として設立されたInnobic (Asia) Co., Ltd.である。

グループはこの子会社を中心に製薬・医療機器・機能性食品などの展開を進めていく方針。同社にとって新規分野となるため外部との協業は必須であり、台湾の製薬大手Lotus Pharma-

成長分野では提携を積極活用

直近でもオマーンやアルジェリアの油田開発プロジェクトに投資するなど海外プロジェクトに積極的に取り組んでいる。なお、川下の小売事業でもガソリンスタンド付設カフェから始まったCafe Amazonをベトナムで展開するなど、海外でのブ

今年に入って同社はグループビジョン“Powering Life with Future Energy and Beyond”を発表した。その骨子は既存事業を強化しながらも、エネルギー分野で未来型エネルギー(Future Energy)事業の開拓と、新規領域(Beyond Energy)への参入を宣言したものである。

結果として足元の中核事業である石油・ガス

既存事業からの多角化がカギ

MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.



池上 一希
Managing Director

日系自動車メーカーでアジア・中国の事業企画を担当。2007年に当社入社。大企業向けの欧米、中国、アセアン市場での事業戦略構築案件を中心に活動。18年2月より現職。バンコクを拠点に東南アジアへの日系企業の進出戦略構築、実行支援、進出後企業の事業改善等のテーマに取り組む。



金 勲貞
Senior Consultant

韓国で大学卒業後、主に米国系事業会社にて営業支援、人事、マーケティングなどを経験。2006年に渡日、一橋大学大学院にてMBA取得後、日系大手事業会社で人事、国際業務、新規事業企画などを歴任。15年よりタイに移住、日系企業タイ現地法人にてマーケティング、人事、その他管理全般を経験。18年に当社入社。

PTT Public Company Limited 企業概要

◆ 基本情報

PTT Public Company Limited、略してPTTは1978年、タイ国内の石油および石油関連事業運営を目的に、タイ石油公社(Petroleum Authority of Thailand)としてタイ工業省直轄で設立された。以降、民営化の追い風に乗り、2001年、政府が51%以上を保有することを前提としてタイ石油公社から株式会社へと変更。同年内に登記資本金200億THBでタイ証券取引所に上場した。現在、タイの財務省が51.1%を保有しており、最大株主となっている。

◆ グループ構成

20年末時点では、23の子会社及び合併5社、系列会社6社など30社以上にてグループは構成されており、21年5月末時点のグループ時価総額は2兆6,630億バーツ(約850億USD)と、タイ上場企業の時価総額全体の15%を占めている。また、Fortune Global 500にランクインしている唯一のタイ企業でもある。

◆ 事業内容

中核事業である石油・ガス事業は自社で手掛けつつも周辺事業はグループ会社が担い、広範な事業分野をカバーしている。川上の探査・採掘などの事業はグループ子会社であるPTT EPやPTT LNGなどが中心となって行い、川下であるリテール、最終商品生産、新規事業などはPTT ORやThai Oil、PTTGC、IRPCなどの子会社が担っている。

◆ 直近の動き

昨年5月、組織改編により同社に30年間務めてきたAuttapol Rerkpiboon氏が、10代目となる代表取締役兼会長として任命された。原油価格の下落、新型コロナウイルス蔓延による経済低迷による危機対応への取り組みについて、本人のリーダーシップや決断力が評価されての任命とされている。

川上(グループ子会社)

探査及び生産

- 中核企業：PTT EP
- 世界15ヵ国にて原油・天然ガスの油田開発

液化天然ガス

- 中核企業：PTT LNG
- LNGのバリューチェーン、設備

石炭

- 中核企業：PTT GM(インドネシア)
- 石炭採掘

PTT自社事業

天然ガス

- バイプライン4ヵ所
- 分離プラント6ヵ所
- ガス調達及び販売

貿易

- 原油調達
- 輸出入
- 中国・シンガポール・UAE・イギリス・米国に海外事務所を構える

技術・エンジニアリング

- エンジニアリング及びプロジェクト管理
- 資産管理
- デジタル技術開発など

川下(グループ子会社)

オイル・リテール

- 中核企業：PTT OR
- 国内1,997ヵ所*のガソリンスタンド運営
- その他外食チェーンも運営

製油

- 中核企業：Thai Oil、PTT GC、IRPC
- 国内最大製油グループで、マーケットシェア50%以上

石油化学

- 中核企業：PTT GC、IRPC
- 石油化学品(自動車部品やポリマー系建材など)をタイ・アセアンに出荷

電力

- 中核企業：GPSC
- グループ内発電・送電インフラ展開、送電網管理

(出所) 同社Investor Update資料を基にMURC作成

*2020年12月末時点



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

MU Research and Consulting(Thailand) Co., Ltd.

Tel: + 66(0)92-247-2436

E-mail: kazuki.ikegami@murc.jp(池上)

【事業概要】タイおよび周辺諸国におけるコンサルティング、リサーチ事業等

10

2021
OCTOBER

SDGs

CONTENTS



JBpress
「イメージは悪くない」
欧州で聞いた中国製EVへの意外な反応

【無料定期配送 募集中】
ご希望の方は、件名を「無料定期配送希望」として、住所（郵便番号）、電話番号、氏名（日本語・英語）、年代、在タイ歴をご記入の上、以下までお申し込みください。
gdm-info@gdm-asia.com
※郵送はタイ国内に限らせていただきます。

ArayZマガジン10月号 Vol.118
2021年10月10日
発行 - GDM (Thailand) Co., Ltd.
57, Park Ventures Ecoplex,
12th Fl Unit 1211, Wireless Road,
Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330
発行人—高尾博紀

Contact us
本誌、広告に関するお問い合わせ
gdm-info@gdm-asia.com (Japanese・Thai・English)
www.arayz.com
086-513-7435 (高尾)、097-137-4831 (鶴飼)

著作権はGDM (Thailand) Co., Ltd.に属します。
本誌に掲載されている記事、写真などの無断掲載、複写、転載を禁じます。
Copyright by GDM (Thailand) Co., Ltd. 2021

【注書】本誌は、本誌が信頼できると判断した各種情報に基づき作成していますが、その正確性や確実性を担保するものではありません。本誌に記載している情報のご利用に関しましては、ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、本誌に記載された内容は予告なく変更されることもございます。
image: Freepik.com

- 04 Global Support - タイで始める資産運用
- 06 MURC - 変貌を遂げるアジアのコングロマリット
- 08 インタビュー - 飯田 直樹氏
- 12 特集
SDGsのうねり
サステナビリティに進む世界
Deloitte Thailand 他
- 26 GVA Law Office - 知らなきゃ損するタイビジネス法務
- 28 JGA - 聞きたくても聞けなかった、タイの税金事情
- 32 SBSCS - タイ経済概況
- 34 Deloitte - ストーリーで学ぶM&Aの基礎
- 36 みずほ銀行 - MEKONG 5 JOURNAL
- 38 Roland Berger - ASEAN経営戦略
- 40 ONE ASIA LAWYERS - ASIAビジネス法務
- 42 野村総合研究所タイ- タイ自動車ビジネス新潮流
- 43 BizWings - 現場発経営論
- 47 藤岡資正氏コラム - トップエグゼクティブの美と経営
- 48 コラム -世界の片鱗
- 48 コラム -ビジネスにも活かせる風水学

タイをはじめとするアジアで挑戦を続ける人たちの姿を紹介

あの人のターニングポイント



21歳の時、
大学在学中に日本で起業

起業したきっかけは？

大学時代に就職活動を通して多くの企業の社長と接する中で、「この人みたいになりたい」「こんな風に働きたい」と思いました。

私は母子家庭で育ったため、会社で働くことに良くも悪くも先入観がありませんでした。会社説明会などで親しくなった社長の方たちに「自分でも会社をやってみたいです」と話をしていたら、ある社長

が「仕事をあげるから、すぐに起業しなさい」と言ってくれました。そこからすぐに起業しました。21歳の時でした。

その方はソフトウェアを販売する企業の社長でした。出来高制の業務委託契約を結び、そこで働くことになりました。午前9時から午後5時までひたすらアポイントの電話をかけ、5時以降は客先への資料送付やサービスの考案、プログラムの勉強に費やし、夜中にパソコンの前で寝落ちする生活が続きしました。家には帰らず、会社で暮らしていました。当初は売れずお金がなかったため、茹でたパスタに塩を掛けて食べたりしていました。でも楽しかったです！絶対に軌道に乗ると思っていた。

タイに来た理由とは？

売れるようになった頃に営業活動ができなくなりました。パッケージ製品を売りたい開発会社と、お客様に合わせてカスタマイズする契約をどんどん取ってくる私達営業会社との間で方向性の違いが生じ、ある時を境に営業を中止することになりました。この時、自分で商品をコントロールできるビジネスをしないとダメなと思いました。

その商材探しをする中でタイに出合いました。一緒に働いていたエンジニアの方が海外のECサイトで買物をしていて、たまたま見せてもらったのがタイのECサイトでした。自分なら絶対にこれより良いものを作れると思いました。

そこから海外の商材に目を向けました。当時はほとんどお金がなく、欧米は諦めてタイに来ました。

タイでECサイトを作った様々な商品を販売してみると、一番売れたのが薬局にある商品でした。当初は薬局で買い付けていたが、たくさん買うなら卸売業者から仕入れた方が安くすみます。ただ、それは薬局のライセンスが必要でした。それならライセンスを取得して薬局を開こうと思いました。

まずは他店舗を徹底的にリサーチし、客単価や人件費、利益率などをシミュレーションして日本人のお客様が来なくても回るモデルを作りました。その上で、僕が日本人のお客様呼び込み、日本人向けにも商品を売れば絶対にうまくいくと確信しました。日本で親戚周りをして1000万円ほど借金をし、24歳の時にアソーク二号店を開業しました。

MBA取得を目指した理由は？

事業は拡大しましたが、行き詰まりも同時に感じていました。長くタイにいると強みがタイに偏ります。でも私は世界を大きく股にかけたビジネスがしたいのです。もっと大きなステージに自分を高めたいと悩んでいた中で、MBAを取ることはひとつのチャレンジでした。

数千億円規模のビジネスをする経営者になるためには、経営学をもっと深く掘り下げる必要があると感じました。そこで、世界トップ10のMBAで学ぶと決めて調べていたところ、働きながら通えるのがシカゴ大学でした。タイの大学生や高校生に交じって英語試験の対策講座に通い、合格するまでに2年掛かりました。

今は、エグゼクティブMBAというプログラムで毎月1週間程集中して授業を受けています。本来はキャンパスのあるシカゴや香港、ロンドンで授業がありますが、コロナ禍でオンライン授業になっています。

コロナ禍で事業に影響は？

もしかしたら会社を潰さないといけない、と感じたのは初めてでした。特に去年の4月と5月。前月まで良かったのに突然売上が落ちると、固定費はすぐに削れません。それなら何を削ればいいのか、いつ売上が戻るのかも分からない状況でした。人生であればど赤字を出したことはありませんでした。

経営論にあるようなリスク分散などはすべて行っていました。それまでの努力が間違っていたとは全く思いませんが、僕の経営人生にとってターニングポイントになりました。あんな思いは二度としたくありません。

今後はオンラインにより力を入れます。日本語のオンラインショッピングサイトの新規立ち上げ、それを加速させるための自社商品開発などを進めます。Webを活用した漢方グループファスティング(断食や日本の精神科医療カウンスリングサービスも始めました。その先は、他国での事業展開です。国が増えれば貿易事業でもよりレバレッジが効くようになります。最終的には、世界の経営者になることが夢です。



自らも実践する漢方グループファスティングの初日とのことで、断食期間中でも飲めるオリジナル漢方ドリンクを飲みながら取材

アユタヤ銀行がベトナムに進出 現地の消費者金融会社を買収



三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下のアユタヤ銀行はベトナムの商業銀行サイゴンハノイバンクの子会社、SHバンクファイナンスの全株式取得を決定した。サイゴンハノイバンクからSHバンクファイナンスの株式50%を取得し、3年後を目途に全株式を取得する予定。
SHバンクファイナンスは、個人向けの無担保ローンを取り扱う消費者金融会社。ベトナム国内で約30万人の顧客に無担保ローンを提供し、業界上位10社に入る。アユタヤ銀行は今回の株式取得を通してベトナムに進出する。

ドン・キホーテ、タイ3号店がオープン 大型商業施設シーコンスクエア内



総合ディスカウントストア、ドン・キホーテを傘下に抱えるパンパシフィックインターナショナルホールディングスが展開するドンドンドンキのタイ3号店が10月1日にオープンした。
バンコク東部に位置する大型商業施設シーコンスクエアの地下1階に開業した。売場面積は2,147㎡。調理が簡単な日本食のミールキットや手巻き寿司セットなどを、タイのドンドンドンキにおいて初めて本格的に取り揃えた。近隣では新都市鉄道イエローラインの建設が進んでいる。

JR貨物の駐在員事務所が業務開始 貨物鉄道事業参入に向け情報収集

JR貨物は9月8日、バンコク駐在員事務所の業務開始を発表した。同2日付でタイ政府より駐在員事務所の承認を取得した。貨物鉄道事業参入に向けた情報収集やタイ、ASEANなどの案件への対応を業務とする。同社にとって初の海外拠点となる。
2015年以降、日本で培った貨物鉄道輸送オペレーションおよびメンテナンスを活用し、タイの貨物鉄道輸送サービス改善に向け、タイ政府機関等への支援を実施するとともに貨物鉄道輸送事業への参入を検討してきた。

タイでアクリルゴムの生産開始 日本ゼオン、世界4拠点体制に



化学メーカーの日本ゼオンは8月からタイでアクリルゴムの商業生産を開始した。アクリルゴムは耐熱性・耐油性に優れ、内燃機関搭載車のシールやガスケット、ホースなどの素材として使用されている。アジア地域を中心に今後も需要増が見込まれている。
タイ拠点のゼオンケミカルアジアは2018年にラヨーン県に設立された。ゼオングループでは日本の川崎・倉敷、アメリカの3拠点でアクリルゴムの生産を行っていたが、タイ工場の稼働で世界4拠点、総生産量は年22,000トンとなる。

NEW

2021年開業

総開発面積 400ライ

マプタプット港近 レンタル倉庫/工場

供給が少なかったマプタプットエリアについて新規開発地誕生!

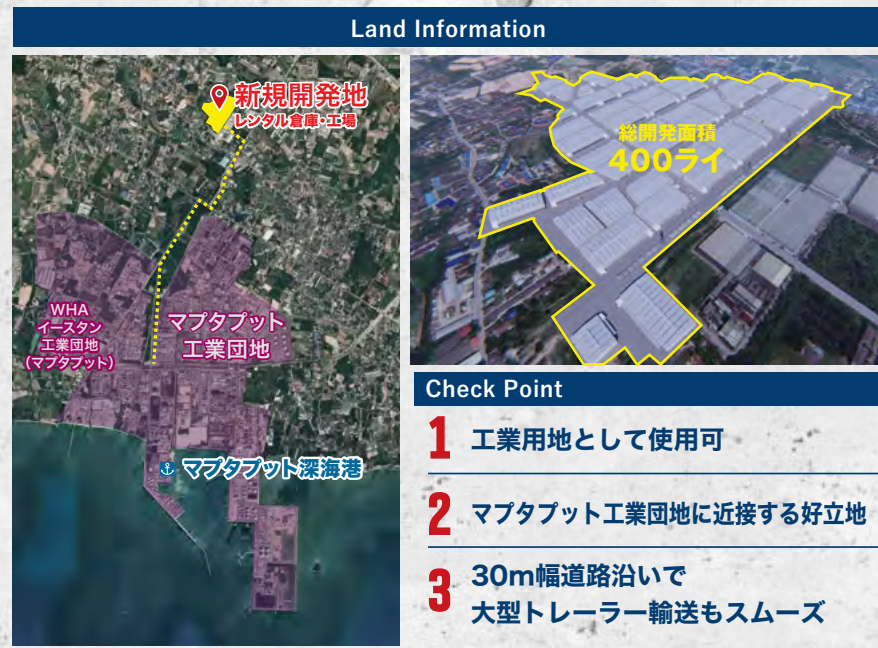


小規模から大規模まで ニーズに合わせ調整可能

供給が少なかったマプタプット工業団地エリアに、待望の新規開発地が誕生しました。
タイの重要な工業地域であるラヨーン県はEECの発展と共に今後さらに飛躍するエリアだと予想されます。小規模のレンタル倉庫・工場でもご活用いただけます。長期リースも可能です。
(5,000㎡以下レンタルも個別分割相談可能)

マプタプット工業団地 4km
マプタプット深海港 7km
アマタシティラヨーン 30km

マプタプット港から15分



タイ国日本人会
Japanese Association in Thailand

御社の企業活動に
是非ご利用ください!

法人会員様
募集中

個人会員 約7,000名
法人会員 約600社

商品・イベント告知
弊会ウェブサイトへ
記事掲載ができます
毎月3万PV以上!

セミナー・イベントの
会議室利用
会議・セミナー・物販など
様々な用途で
ご利用いただけます!

会員宅・法人企業へ
広告送付
御社フライヤーを
直接お届けします!

創立107年の在留邦人の安全・便利・快適な生活のサポートをする非営利組織です
タイ国日本人会(本館:サトーン 別館:スクンビット)

02-236-1201 info@jat.or.th https://www.jat.or.th/jp/

ビジネス・経済情報なら

ArayZ

日系企業 4,700 社に向け
広告しませんか?

ビジネスパーソンへ向けた広告ならArayZへ!

今後の特集予定(※特集タイトル、内容は急遽変更になる場合がございます。)

2021年11月 どうなる? タイの観光業

2021年12月 未来予想 ~タイで将来起こること~

2022年1月 2022年の企業経営に向けて

チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センター所長 藤岡氏 寄稿

gdm-info@gdm-asia.com (Japanese, Thai, English)
097-137-4831 (UKAI/Japanese, English)

無料
定期購読
募集中!

毎号確実にArayZを読みたい! 無料にてオフィスやご自宅に郵送いたします。gdm-info@gdm-asia.com宛に件名を「定期購読希望」とし、お名前、住所、郵便番号、建物名、電話番号を明記の上、ご連絡ください。

過去バックナンバーもウェブでお読みいただけます! ▶ www.arayz.com

本物件に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435 高尾
Eメール takao@gdm-asia.com

- 工業用地取得
- 土地権利証書移転
- 操業許可
- 建築申請サポート

GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



弊社のこれまでの実績

- ・東プレ 様
- ・アイシンアジアパシフィック 様
- ・古河電工 様
- ・福島工業 様
- ・宇部興産機械 様
- ・アムテック 様
- ・JX日鉱日石 様
- ・アマダ 様
- ・コマツ 様
- ・トヨタ車体精工 様
- ・古河オートモーティブ 様
- ・アルプス電子 様
- ・積水プラスチック 様
- ・日本ガイシ 様
- ・パナソニックデバイスSUNX 様
- ・不二越 様

など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

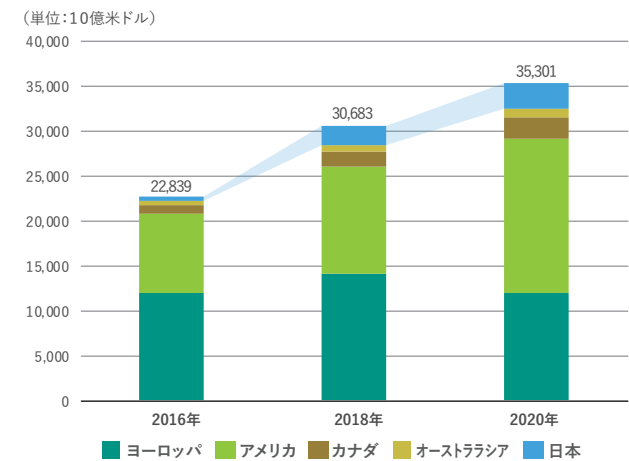
96万㎡
以上の
売買実績

図表1



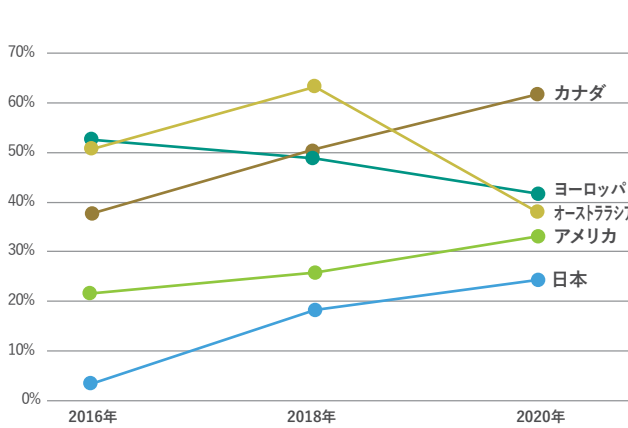
出所：外務省国際協力局資料より

図表2 世界のESG投資額



出所：Global Sustainable Investment Review

図表3 運用資産総額に占めるESG投資の割合



出所：Global Sustainable Investment Review

世界で拡大するESG投資

環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance) (ESG) の観点から企業の将来性、持続可能性などを判断して投資するESG投資も年々拡大している。

ESGの視点を組み入れることなどを原則として掲げ、06年に提唱された国連責任投資原則 (PRI) には既に3000を超える年金基金や機関投資家が署名している。

アメリカ最大の公的年金基金であるカルパースは06年にPRIに署名、12年にはすべての投資判断にESGを組み込む投資原則を採用した。日本の年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) も15年に署名し、狭義のESG投資とも言えるESG指数に基づく運用資産額は約10・6兆円にのぼる。

これらの動きの中で、世界のサステナビリティに対する関心がかつてなく高まり、様々なレベルで具体的なアクションとして取り組まれようとしている。

もはや企業として無関心であることは、社会的な信用やイメージへの影響だけでなく、SDGsなどを重視する顧客の方針により既存ビジネスの損失なども起こりかねない。

企業はどのように向き合えばよいのか。次ページからはデロイトがサステナビリティ経営について解説する。



SDGsのうねり

サステナビリティに進む世界

世界が大きく変わろうとしている。SDGs (持続可能な開発目標) をはじめとしてサステナビリティ (持続可能性) に大きな関心が集まり、企業活動にも影響を及ぼそうとしている。このうねりは企業にとってチャンスになり得るのか、それともリスクなのか。

今回はデロイトがサステナビリティ経営について解説するほか、素材・太陽光発電・包装資材業界における動向、中小企業によるSDGsへの取り組みについて紹介。うねりの一端を追った。

2001～2015年

MDGs ミレニアム開発目標 Millennium Development Goals

- ・8ゴール・21ターゲット
- ・途上国の目標
- ・国連の専門家主導

2016～2030年

SDGs 持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals

- ・17ゴール・169ターゲット
- ・すべての国の目標
- ・全国連加盟国で交渉

出所：外務省国際協力局資料より

SDGs (Sustainable Development Goals) は2015年に「ヨーロッパの国連本部で開催された国連総会において、加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されたものだ。

持続可能でよりよい世界を目指し、30年を達成年限として17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」を誓っている (図表1)。

主に開発途上国向けだった前身のMDGs (Millennium Development Goals)「ミレニアム開発目標」と比べると、SDGsは教育や貧困などの社会問題からエネルギーや資源の有効活用、働き方改革といった経済問題、海洋資源や気候変動などの環境問題まで幅広くゴールが設定されている。

行動対象も各国政府だけでなく、地方公共団体や企業までが取り組みを求められ、今や世界中の企業がSDGsを経営の中に取り込もうと力を注いでいる。その流れは着実に強くなっている。

パリ協定で加速した脱炭素の動き

折しも、1997年の京都議定書に次ぐ温室効果ガス排出削減等のための国際枠組み「パリ協定」の本格運用

が20年からスタートした。

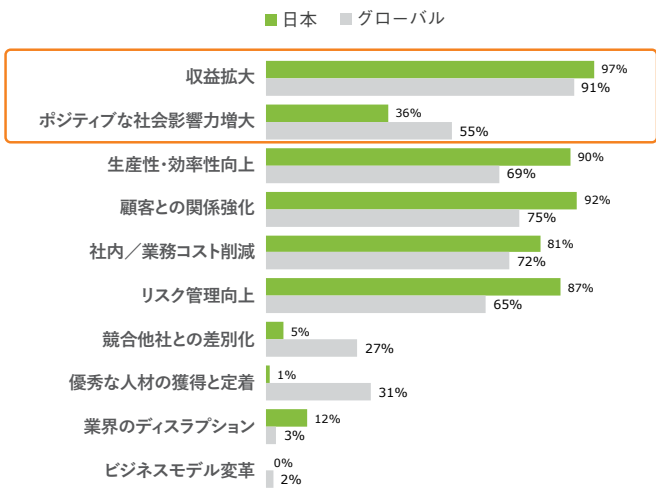
同協定は、15年に国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) で採択され、世界共通の長期目標として世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つこと (2℃目標)、1・5℃に抑える努力を追求すること (1・5℃目標) などを目指している。

途上国を含む全ての参加国と地域に20年以降の「温室効果ガス削減・抑制目標」を定めるよう求めており、日本では中期目標として30年度の温室効果ガスの排出を13年度の水準から26%削減することが掲げられている。20年10月には菅義偉首相が所信表明演説で50年までに実質ゼロを目指すという、より一層踏み込んだ目標を掲げた。タイも30年までに温室効果ガスの排出量を20・25%削減することを発表している。

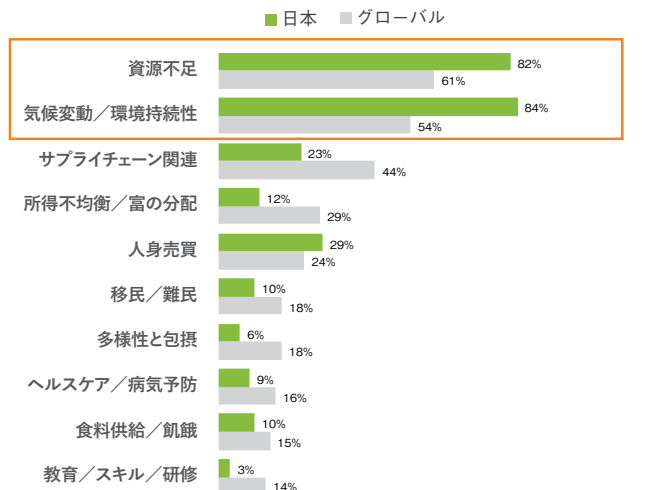
政府レベルだけでなく、産業界でも脱炭素に向けた動きが本格化している。企業に対し科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標を立てることを求めるSBTi (Science Based Targets initiative) 科学的根拠に基づく目標イニシアチブが15年に発足。幅広い産業から企業が賛同し、21年9月時点で900社近い企業が目標を承認されている。

第四次産業革命における世界の経営者の意識調査(20年度版)

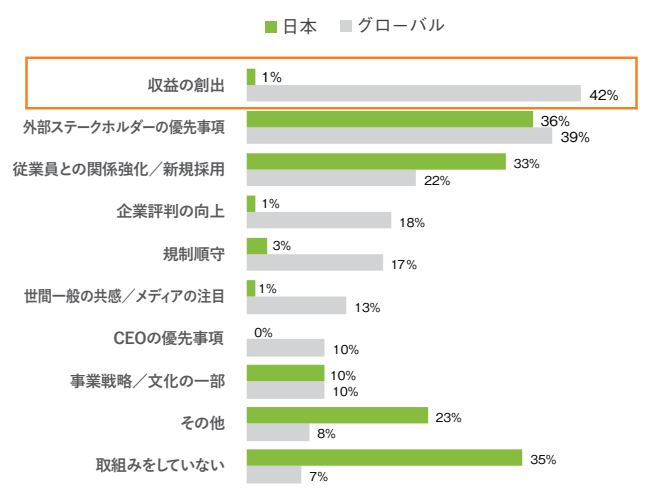
図表1 第四次産業革命から得られる望ましい成果(上位5つの割合)



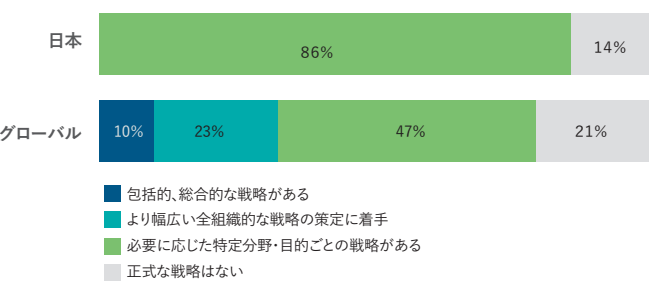
図表2 最も注力・対応している社会課題(当てはまるもの全てを選択)



図表3 社会課題解決の取組みに注力する理由(上位2つを選択)



図表4 第四次産業革命に関する戦略策定状況(1つ選択)



世界の経営者は第四次産業革命を通じて経済価値と社会価値の創出を同時に追求する傾向に

第四次産業革命への投資から望む成果について上位5つの回答を集計したところ、「収益拡大」「生産性・効率性向上」「顧客との関係強化」「社内／業務コスト削減」「リスク管理向上」といった項目を挙げた経営者の割合が高く、特に日本の経営者は、これらの項目について高い期待を抱いていることが示されました(図表1)。

世界全体では、約6割の経営者の回答が「ポジティブな社会影響力増大」に集まっており、第四次産業革命を通じて経済価値と社会価値の創出を同時に追求する傾向が高まっていることが示唆されましたが、日本では同項目に回答した経営者は約4割にとどまりました。

日本企業は社会課題を事業機会と捉える戦略視点が弱く、依然リスク・CSR対応の観点が主流

自社が最も注力する、または対応している社会課題として「気候変動／環境持続性」(日本:84%、世界:54%)、「資源不足」(日本82%、世界:61%)が上位となりました(図表2)。

また、社会課題解決の取組みに注力する理由として、世界の経営者は「収益の創出」(42%)を最も多く挙げる一方で、日本は1%と低く、社会課題を収益創出の事業機会と捉える戦略視点の弱さが浮き彫りになりました(図表3)。

社会課題解決の取組みに注力する理由に関しては、世界全体では自社の収益創出を筆頭に、外部ステークホルダーや従業員等への対応、規制順守、企業としてのレピュテーションの向上、事業戦略／文化の一部などの項目が挙げられました。世界の経営者が社会課題解決を経営戦略の一環として取り組みながら、様々な関係者を対象に推進していることが示されました。

日本の経営者は社会課題解決への取組みの理由として「外部ステークホルダーの優先事項」「従業員との関係強化／新規採用」に回答が集中し、直接的な利害関係者からの要請や期待への対応に重きを置いていることが明らかになりました。また、世界平均に比べて、社会課題解決の取組みをまだ実施していないことも示されました。

今後を見据え、目的・分野毎の短期戦略から長期的な統合戦略への経営戦略の転換が急務

第四次産業革命によってもたらされる機会を積極的に活用する準備について、「大変自信がある」と回答した世界の経営者は34%と昨年同様であり、横ばいとなりました。日本の経営者については一昨年の3%から昨年は38%へと大きく上昇しましたが、今回は26%と減少に転じました。

また、第四次産業革命に関する戦略策定状況について尋ねたところ、日本の経営者の回答は「必要に応じた特定分野・目的ごとの戦略がある」と「正式な戦略はない」で占められ、ビジネス全体を視野に入れたより包括的・統合的な戦略策定への注力傾向を増しつつある世界全体の動きとの差が表れる結果になりました(図表4)。

Deloitte Thailand

Deloitteが考える 今、求められるサステナビリティ経営

Deloitte Thailand
日系企業サービスグループ
リスクアドバイザー 公認会計士

畠山 多聞



Tamon Hatakeyama

2006年入社後、会計監査、J-SOX及びIFRS導入支援の他、アジア拠点のガバナンス強化に関するアドバイザーに従事。12年より経済産業省に出向し、国際基準対応やガバナンス政策立案に関与。17年よりインド・デリー事務所、21年よりタイ・バンコク事務所において日系企業サービスグループ・リスクアドバイザー責任者として駐在。日系企業向けにガバナンス、業務・統制改善、情報セキュリティ等の経営管理体制に関する支援を行う。

Deloitte Thailand
日系企業サービスグループ
リーダー 公認会計士

杉本 健太郎



Kentaro Sugimoto

1998年監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所後、グローバル展開する製造業、製菓業を中心に、小売業、商社、金融業など幅広い業種の監査業務に従事するとともに、各国のデロイト監査チームとの連携を多く経験。IFRS導入、内部統制構築などのアドバイザー業務に従事したほか、2021年タイ駐在後は日系企業に対する会計監査/税務/コンサルティングサービス等のコーディネーション業務に従事している。

1

社会課題の解決によって 収益を創出する発想が必要

サステナビリティ経営とその背景

2015年に国連本部が採択したSDGsと気候変動に関するパリ協定。これらのサステナビリティイシューを巡る国際的な議論が、日本企業にとつての「社会貢献」を「経営課題」へと押し上げる大きなうねりを作り出している。

これまでの日本企業によるCSRの取組みは、利益を目的としない社会貢献活動にとどまるケースも多かった。それ自体に社会的意義はあるものの、事業目的との繋がりが不明確であることから「コスト」と位置付けられ、経営戦略上の重要課題として取り扱われづらく、この分野において日本企業が立ち遅れてきたとの指摘がある。

一方、欧米のグローバル企業においては本採択の10年以上前から、ESG投資を推進する国連責任投資原則(PRI)も背景に、環境や地域社会と共存した上で企業を存続させ利益を拡大していく「サステナビリティ経営」が実践されてきた。

より具体的には、08年のリーマンショック

クを契機として「利益をもたらしにくいコスト」とみなして削減を続けてきた日本企業と、「持続可能性や長期思考に基づき社会的信頼回復のために」投資を続けてきた欧米企業との間に大きな差が生じたものと考えられる。

この点は、昨年デロイトが実施した「第四次産業革命における世界の経営者の意識調査(20年度版)」においても顕著に示されているため、本稿においても紹介したい(左頁)。

変革が求められる日本企業

社会課題解決を通じて経済活動のボトルネックを解消するという、ニューノーマルの成長像を示すサステナビリティ経営は日本企業にとつて事業根幹の変革を迫るものであり、コア事業のパス(目的)の定義さらには社会から必要とされる事業価値を見定める上でも有用と考えられる。

またサステナビリティ推進には株主、投資家のみならず、顧客、政府組織、NGO、地域社会など多様なセクター

が深く関わってくることから、同イシューをさまざまなステークホルダーとの関係構築を手助けする「共通言語」として活用する考え方が必要となる。

世界的なCOVID-19感染拡大による危機、デジタル技術の革新、気候変動やサプライチェーンの寸断など、事業環境の不確実性に直面する中、社会課題解決を収益創出の機会という観点から経済価値と繋げて捉える戦略的発想を組織全体に行き渡らせることこそが、日本企業における喫緊の課題となっている。

グローバルレベルでの事業や製品の選別、サプライチェーンの見直し、新規投資及び撤退等の全社的な検討に加え、地域固有のメガトレンドを考慮した中長期的な観点から「リスク」と「機会」の見直しに迫られているのである。



デロイトが気候変動に関する最新レポート「Southeast Asia's turning point」を発行。2050年までに地球の平均気温上昇を1.5℃より低く保つ目標が達成されると、SEAにおいて2070年までに約12.5兆USD(現在価値)の経済効果を生むと試算。

2

タイでもサステナビリティ推進施策が増える可能性



出所：デロイト作成

図表5 2021-2026 BCG Strategic Planの主な戦略(要旨)	
① 保全と利用のバランスをとることでの生物資源の持続可能性の促進	
② 資源、資本、創造性、技術、生物及び文化的多様性を活用した製品・サービス価値の創出、コミュニティがバリューチェーンを高めることでの地域経済強化	
③ Green Manufacturingにフォーカスした知識、技術及びイノベーションによる、タイBCGインダストリーにおける持続可能な競争力の強化・促進	
④ グローバルな変化に対する回復力(Resilience)の構築	

タイのサステナビリティ動向

SDGsを巡る国際動向も踏まえて、タイ政府においてもBCG(Bio-Circular-Green)エコノミーモデルに基づく経済政策が推進されている。今年策定された「2021-2026 BCG Strategic Plan」は、主に図表5の4つの戦略(要旨)から構成されており、タイが「中進国の罫」を脱却し、国民(特に農業セクターに従事)の所得を創出することの重要性が強調されている。特に気候変動の取り組みとしては、2020年下半年に日本を含めた世界各国がその対応方針を宣言する中、タイにおいても、21年11月に英国にて開催される第26回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP26)に向けて、政府及び民間ともに対応が進められている。

21年8月に国家エネルギー政策評議会は「国家エネルギー計画枠組み」を採択し、70年までにカーボンゼロを目指す方針を公表した。

当該枠組みにおいて、エネルギー分野、再生エネルギー発電比率及びエネルギー効率性に定めた目標比率を設定するとともに、脱炭素・デジタル化・分

3

経営戦略から現場レベルまで落とし込む必要性

実践に向けたアプローチ

グローバル先進企業は、サステナビリティイシューを経営戦略上の重要課題と捉え、根本的な意識改革を含めた経営変革を進めている。中長期的な観点から「リスク」と「機会」を把握し、サステナビリティ経営を実践に移すためには次の3点が重要と考えられる。

① 社会課題に優先順位をつけて経営戦略へ落とし込む

社会課題解決への取り組みは、立ち遅れば大きな脅威になる。一方、先行できれば市場で競争優位を構築する機会になり得る。経営戦略にサステナビリティを統合するため、まずは重要課題として自社が解決に貢献できる社会課題を特定する必要がある。

戦略統合に際しては、グローバルでの大きなトレンドとして市場で競争力を発揮するレバーが「機能品質・価格」などの商品サービス特性から、「大義力」「ルール形成力」にシフトしてきている点に留意すべきであり、先行する欧米企業がこれらのトレンドを機会と捉えて

② 業務オペレーションレベルで変革

戦略的施策が失敗に至る多くのケースは、組織の末端まで「明確な方向性が見えていない」あるいは「トップマネジメントが戦略達成に本腰が入っていない」と受け止められる場合である。

社会課題の中から自社にとって重要な課題(マテリアリティ)を特定した上で、経営ビジョン、中期経営計画、事業戦略、イノベーション・新規事業戦略、コーポレートブランド戦略、研究開発戦略や調達・サプライチェーン戦略等と各KPIを設定し、各事業・機能の業務オペレーションのレベルまで落とし込むための変革が必要である。

また、同責任を果たすメカニズムを組織全体に広げるためには取締役会の下、適切な役割責任・権限を付与した担当部署を設置することが重要であり、先行する欧米企業ではサステナビリティを取締役会の役割や幹部報酬に組み込む事例も見受けられる。

散化・規制緩和・電動化によるエネルギー産業の再構築などの取り組みを推進することが明らかになった。

今後、パブリックヒアリング等を経て、その骨子は21年10月にかけて公表され、22年までに新たな国家エネルギー計画を策定する見通しである(21年8月12日付け、JETROビジネス短信を参考)。また、21年8月には「Race to Zero」キャンペーンに関するWEBのイベントがタイで開かれ、タイの民間セクターが参加した。

さらに21年9月には、タイ投資委員会(BOI)が企業の温室効果ガス排出量削減を奨励する恩典を承認した。主な内容としては、温室効果ガス排出量削減を目的とした機械設備更新への投資に3年間の法人所得税免除の付与、CCUS(Carbon Capture Utilization and Storage)技術を導入した石油化学製品の製造設備に8年間の法人所得税免除の付与がある。

今後も、タイ政府によるサステナビリティ推進施策の継続的な公表・展開が想定されるため、その動向に注視する必要がある。

今後も進むサステナビリティ対応

同時に国内法整備に向けた動きとして、気候変動への対応及び持続的開発を促進すべくClimate Change Act.の制定準備も進んでおり、天然資

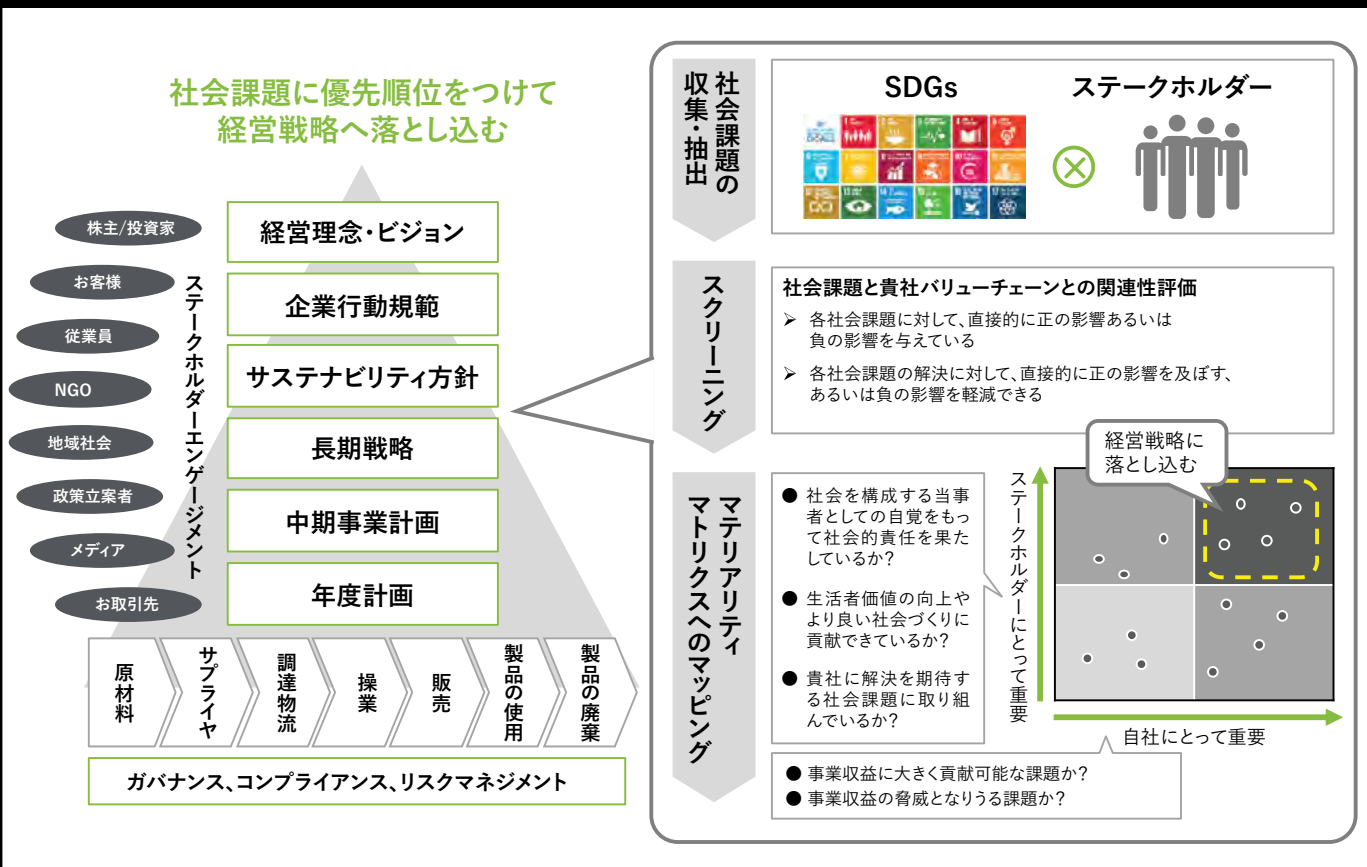
源環境政策・計画局(ONEP)が現在パブリックヒアリング等を進めている。同法案には「企業が温室効果ガスに関するデータ準備及び提出義務(Section 27)」や「正当な理由なく未提出の場合には罰金(Section 48)」が規定されており、今後はタイ現地法人においても気候変動をはじめサステナビリティに関連する規制対応やデイスクロージャー要請が増えてくることが想定される。

なお、日本の上場会社適用されるコーポレートガバナンスコードの改訂(21年6月)において、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題と捉えられている。

それに加え、22年4月にスタートするプライム市場(旧東証一部相当)上場会社には、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益に与える影響について、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)またはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきと示されていることから、日本の上場会社はグループ子会社を含めて対応を推進しているものと理解している。

タイ現地法人は、上述のサステナビリティの動向を考慮したうえで、親会社のグローバル方針と連携した対応を推進することが想定される。

図表6 サステナビリティ経営実践に向けたアプローチ 出所：デロイト作成





会社としてSDGsを推進し、弊社連載コラム「現場発経営論」でもその模様を紹介してきたBizWingsの倉地準之輔CEOに取り組みを始めたきっかけなどについて話を聞いた。

BizWings (Thailand) Co.,Ltd.

Room 1201,12th Floor, Q House Building, 66 Asoke Montri Road, Wattana, Khlong Toei Nuea, Bangkok
Tel: +66-(0)2-258-5529
E-mail: contact@bizwings.co
URL: https://www.bizwings.co



中小企業

SDGsと現場のイマ

中小企業でも実践、着実にメリットを実感



CEO
倉地 準之輔

日本で大手監査法人、外資系企業勤務を経て、2013年来タイ。外資系会計事務所ジャパンデスクにて日系企業向けコンサルティング業務に従事した後、15年10月にBizWings (Thailand) Co., Ltd.を設立。経営コンサルティング業務を提供し、現在に至る。

優先目標を決めて推進

日本にいた頃から、ビジネスを通じた社会貢献に関心がありました。BizWingsを立ち上げてからも毎年、寺院や赤十字に寄付をしたりしてきました。そんな中、SDGsを推進する国連アジア太平洋経済社会委員会の方と知り合い、タイでもSDGsが強く推奨されていることを知りました。さらに、SDGsに強い関心を持つ人材の人数などが重なり、SDGsへの取り組みを会社で進めることにしました。

SDGsでは17のゴールすべての達成を目指すのではなく、自社と関連する2〜3つに集中して取り組むことが推奨されています。弊社でも「質の高い教育をみんなに」「働きがいも経済成長も」「つくる責任つかう責任」に優先目標を置いています。

「質の高い教育をみんなに」では、インターンシップの機会を提供したり、従業員のスキルアップのために投資するなどしています。「働きがいも経済成長も」では、お客様の生産性向上を促進する新しいサービスの開発や、柔軟な労働体系で従業員のワークライフバランスを支援。つくる責任つかう責任」では、社内でのごみの分別の推進、従業員にエコバッグや弁当箱の提供などを行いました。私も参加してSDG



「SDGコンパス」は企業がSDGsにどのように取り組むべきかを解説した行動指針。https://sdgcompass.org/でダウンロード可能。

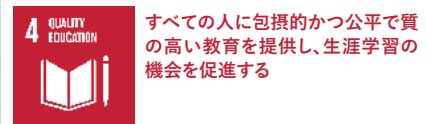
SDGsに取り組んだ結果、従業員のロイヤリティ向上による離職率の低下やタイにおけるブランド認知度の向上などに繋がっており、将来のグローバル展開の後ろ盾にもなると感じています。

弊社が昨年から加盟している会計・監査・税務などに特化した独立系ファームからなるグローバルネットワークのTGSグローバル(本部フランス)では、毎年グループ内で行われるクオリティコントロールの項目の一つにSDGsへの取り組みが挙げられています。

国連グローバルコンパクトという、SDGsを推進する世界的な取組への賛同企業としてタイのローカルネットワークに加盟していますが、総会にはネットワークの会長を務めるCPグループのスパチャイ会長が参加するなど名だたるタイの大企業が名を連ね、タイは東南アジアで最も加盟企業が多いそうです。また、加盟企業は毎年のレポート提出が求められます。

タイの大手企業もSDGsを重視

Sの取り組みについて毎週、ミーティングもしています。具体的な行動例はSDGコンパスのウェブ上でも紹介されています。ご関心のある方はぜひご参照ください(左記参照)。



すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

企業としてできること

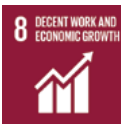
- ・学生や新卒者にインターンシップなどの職務を体験する機会を確立
- ・研修やスキルアップに十分な予算を割り振る



会計マネージャーより研修を受ける元会計インターン生



BizWings SDGsアワード受賞 Kunjira氏(同社社員)



すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

企業としてできること

- ・新社会人たちに「ディーセント」な雇用機会を提供
- ・既存社員のワークライフ・バランスの支援



BizWings オンラインアシスタントサービスを担当するリレーションシップマネージャー 東藤氏(左)



資産運用に関するセミナーに参加する同社社員



持続可能な消費と生産のパターンを確保する

企業としてできること

- ・責任のある消費と生産のパターンを奨励する環境を確立
- ・リサイクルなど、エコフレンドリーな活動を奨励



エコバッグやお弁当箱を各社員に贈呈



分別ゴミ箱。日ごとの非資源ゴミの排出量の測定



SDGsのうねり - 今求められるサステナビリティ経営

③ 投資家・ステークホルダーとの関係構築

ESG格付のみの追求は避ける必要があるが、株主、投資家との「エンゲージメント」は引き続き重要である。

R & D活動を重視する企業がESG課題を戦略に組み込み、その成果報告を約束することで長期保有を前提とした株主構成へと顔ぶれを変化させた取組みは大変に興味深い。

また、サステナビリティシニョーを「社単独で推進することは難しいため、取引先政府組織・NGO等と協働すること」「エコシステム」を構築することも重要となる。

例えば、環境負荷の高い原料を取り扱うセクターではビジネス慣行を問題視する行政・NGO等と協調して調達ルール形成を主導しつつ、自社サプライヤーともいち早く連携しサステナブルな調達方法を確立することで課題解決と競争優位性の構築の両立を実現している現実を直視する必要がある。

加えてアジア諸国では人権デューデリジェンスに関する知識不足や対応の遅れに起因して、日系企業が現地ビジネスから締め出されるといったリスクがある。これにも十分に留意すべきである。

タイ現地法人の役割とは

これらのアプローチはグローバルレベルの企業グループ全体として実践していくことが重要である。

すなわち、サステナビリティ経営戦略の策定や業務変革モデルのデザインはグローバル本社がリードする一方、タイ現地法人においてはASEANビジネスの前線における情報収集や事業インパクトの評価、投資実行、そして現地政府機関・取引先との関係構築といった各役割をグループ全体として分担したうえで、グローバル体として機能させていくことが必要と考えられる。

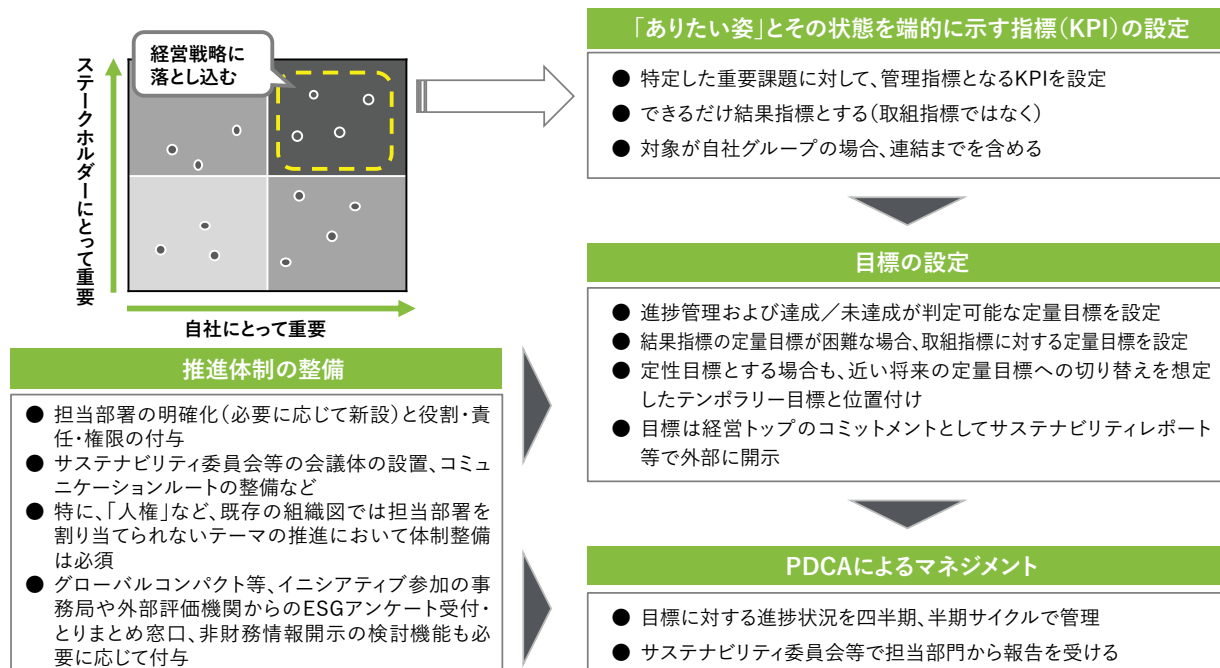
特に、社会課題の前提となる目前の現実認識、そして社会情勢の流れや地域固有のトレンドの把握(例…人口動態、政治・人種宗教、環境問題など)に関しては、日本とASEAN・タイとの間で大きく異なるケースも想定されることから、冷静かつ客観的にアンテナを張り続けることが重要となる。

改めてASEAN・タイのマーケットを俯瞰したときに、自社のマテリアリティ(重要課題)として解決に貢献できる社会課題は何か。グローバル本社と現地法人が連携し、サステナビリティ経営変革に向けた歩みが強く望まれるところである。

※ 文中における見解は特定の組織を代表するものではなく筆者の私見である。

図表7 マテリアリティを経営戦略に落とし込む、具体的なステップ

出所:デロイト作成



Deloitteは監査、会計、税務、リスク・デジタル、M&A等のサービスを世界各国行うグローバルグループの一つであり、私自身はタイははじめに東南アジアの日系企業様向けにガバナンス強化やDX業務改善、情報セキュリティに係るアドバイザリー業務を提供しております。



Deloitte Thailand
日系企業サービスグループ
リスクアドバイザリー 公認会計士
島山 多聞

Deloitte Thailand
AIA Sathorn Tower, 23rd - 27th,
Floor11/1 South Sathorn Road Yannawa, Sathorn
Tel:08-0007-7470
E-mail: thatakeyama@deloitte.com



ブリュード・プロテインを使用したザ・ノース・フェイスのMOON PARKA



スパイバー、ゴールドウイン、Loaded Boardsによるスケートボードの共同研究開発



主原料に石油を使わない人工構造タンパク質繊維「Brewed Protein(ブリュード・プロテイン)」



Brewed Protein



Managing Director

森田 啓介

1988年生まれ、大阪府出身。慶應義塾大学総合政策学部卒業後、2012年3月にSpiber入社。19年6月より現職。

脱石油素材の普及で

サステナブルな社会へ



慶應義塾大学の先端生命科学研究所発のスタートアップ。主原料に石油を使わない人工構造タンパク質繊維「Brewed Protein(ブリュード・プロテイン)」の開発に成功。サトウキビなどを原料に微生物の発酵によって製造され、生分解性に優れ、環境負荷の低い高機能素材として注目される。2018年にはブリュード・プロテインの原末をタイで量産するためにSpiber (Thailand) Ltd.を設立。3月に工場の開所式が行われ、商業生産に向け準備を進める。

微生物による発酵生産

タンパク質は20種類のアミノ酸が連なっていてできています。アミノ酸の並び方によってタンパク質の性質は大きく変わります。そしてタンパク質の設計図に当たるのが遺伝子(DNA)です。

そこでまず私たちが作りたいタンパク質のDNAを自分たちでデザインして、合成します。そのDNAを微生物の中に導入すると、その微生物は私たちが作りたいタンパク質を合成することができ微生物へと変化します。

タイの工場ではまず、この微生物に砂糖や酸素、ミネラル分などを与えて増殖させ、タンパク質を作らせる培養工程が行われます。

その後、タンパク質成分だけを取り出す精製工程を経て、ブリュード・プロテイン原末ができあがります。その原末を元に日本のパイロットプラントで

紡糸を行い、繊維へと形を変えます。

高い生分解性に注目

当社が日本の大学と共同で比較研究したところ、ブリュード・プロテインはセルロースと同レベルの高い生分解性があるという結果が出ています。セルロースは植物の基幹素材のようなもので、植物とほぼ同等の生分解性があると言えます。

バイオ由来でかつ高い生分解性を備えている素材は実はあまりありません。そして、これから社会に求められる素材はまさにこの領域です。そこへ弊社が先んじて製品を供給しようとしているため、非常に注目をいただけていると思っています。

現在は商業生産に向けた準備を進めています。工場の効率的な動かし方や、従業員のトレーニング、そして品質を満たすタンパク質を作れるようにするため、水を使った試運転や実際の原料を使った試験などに取り組んでいます。

ただ私どもの場合はマザー工場が日本にあるわけではありません。今回のタイ工場は日本にあるパイロットプラントの100倍程のスケールになりますので、この立ち上げ自体が挑戦的なものになっています。

また、新型コロナウィルスの影響で出社人数を減らすなど、密にならない環境で仕事を進めなければなりません。タイ人と日本人では言語や文化も異なる

ではなく、永続的なものだと感じています。これまでになく社会全体が「地球の持続可能性」を真剣に考え、様々な施策を打ち出しています。

投資家の方も、以前はタンパク質素材の強度や伸縮性などの物理的特性に対して注目していました。しかし最近ではSDGsを見据えた上で、弊社素材の環境対応性や生分解性が今後の社会に必要なのではないかと、という目線で大きく期待していただいています。

単純に素材のスペックが面白いというよりは「この素材が社会に必要とされている」「新しい選択肢として求められている」、そのような期待感に変わってきている気がします。

広がるサステナビリティ

今は発酵生産で主原料として使われる糖の多くがサトウキビやキャッサバなどから得られる可食部由来の糖(元々食用向けに作られた糖)を使っています。将来はその糖自体を非可食部由来の糖(サトウキビの搾かすなどを分解して得られる糖)へと変えていく流れになっていくと思われます。また糖のもとになったサトウキビやキャッサバがいかに人権や環境に配慮して作られているかも求められてくるでしょう。

一般的に非可食部由来の糖は複数種類の糖や糖以外の成分も混じっています。糖の純度を高めるには手間とコストを掛けなければなりませんし、純

なるため、万全を期してすり合わせに時間を掛けています。

社会と企業の姿勢が変化

現在、スポーツアパレルメーカーのゴールドウインらと製品の共同開発を進めています。メーカー側の姿勢も大きく変化していると感じます。

SDGsというものが重要視されるようになり、石油由来素材以外の選択肢もしっかりと検討する必要があるというのが、世界のコンセンサスになってきています。アパレルメーカーや自動車部品メーカーでも、ブリュード・プロテインの採用を真剣に検討いただいています。

過去にも同様の流れはありました。石油危機や地球環境問題が起こるたびにバイオ由来の素材に注目が集まったのですが、コスト高でもあるため一時的なブームで終わってしまうことが多かったように思います。

ただ今回はそういった過性の動き



デザイナーの中里唯馬氏がブリュード・プロテインを使用したコレクションを発表

度や伸縮性、耐熱性など際立った特徴がないと競争に打ち勝てません。その中で、バイオ由来で生分解性があるという環境的な側面が、これほど評価されることに私共も驚いています。

日本企業もそういった大きな波をしっかりと認識する必要があると思います。日本はどちらかといえばSDGsの観点からはまだ後進国側にいるかもしれない。その中で、どうやってこの波に乗るのかを企業戦略として考えなければならぬ状態になってきていると思いますし、今取り組まなければ本当に乗り遅れてしまうという危機感を抱いています。

想像以上の社会の変化

世界は想像以上に急速に変わろうとしています。SDGsのような観点で社会の価値観、方向性が大きく変わろうとしていて、その流れに乗らなければ社会から淘汰されていってしまうような雰囲気を感じています。

私共もこのタイミングで、自分たちにこれほどの追い風が吹くとは思っていませんでした。3、4年前からそのような流れは感じていましたが、特にこの1、2年で急速に変化したように思います。

素材というのは、それ自体のスペックが評価される領域です。一般的には強



◆ Spiber (Thailand) Ltd.

Eastern Seaboard Industrial Estate, 300/155 M.1 T.Tasit,
A.Pluakdaeng, Rayong, 21140, Thailand
URL : <https://www.spiber.inc/thailand/>

タイを拠点に包装資材(パッケージ)のデザイン、設計、生産までを一貫して請け負う。ファブレスとして自社の工場を持たず、タイをはじめ、中国、ベトナム、マレーシア、インドネシアの提携工場に生産を委託。あらゆる素材の中から顧客に最適な素材を選択し、設計する。

Nippon Packtoss(Thailand) Co., Ltd.

32/31 Soi Nawamin 135, Nawamin Road, Nuan-Chan,
Bueng Kum, Bangkok 10230 Thailand
Tel:095-752-9436(TH)、090-2551-9270(JP)
E-mail:hayato.kosaka@packtoss.com
URL:https://www.packtoss.com/ja/



太陽光発電の設計を中心に、顧客の要望に応じてユーティリティ設備の省エネ化をサポート。太陽光発電を無償で設置し、発電した電力を顧客が購入するPPAと呼ばれる初期投資ゼロのモデルをはじめ、自己投資(工事請負)、設備リースなどの契約形態を用意。

WEST International(Thailand) Co., Ltd.

63 Athenee Tower 18th Flr., Room 1803, Wireless Rd.,
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
TEL +66-2-168-8678
URL:https://www.west-gr.co.jp/



▶ 包装資材で進む脱プラスチックの動き



Managing Director

小坂 隼人

日本で20年以上、幅広い製品のパッケージの開発、設計に携わり、2018年に日本パクトス(タイランド)を設立。近年は環境対応パッケージに力を注ぐ。日本包装技術協会後進育成の講師も務める。

大手企業もプラスチックから紙へ

これまでパッケージの材料としてプラスチックが多く使われてきました。しかし近年、プラスチックごみによる海洋汚染が問題となっています。捨てられたプラスチックが海に流れ込み、海洋生物の体内に蓄積したり、人体に悪影響を及ぼす可能性も指摘されています。

その中で、包装資材においても確実に脱プラスチックの流れが加速しています。SDGsの項目の中には、「海の豊かさを守ろう」「つくる責任つかう責任」など、パッケージに直接関わるものもあり、業界として取り組みが進んでいます。

ソニーグループでは、2050年までに環境負荷ゼロの達成を目指す環境計画を立て、25年度までに小型新製品のプラスチック包装材の全廃を目標に掲げています。アップルでもプラスチックの排除、再生材の増加、容器包装全体の削減に取り組んでいます。

では、プラスチックの代わりとなる素材は何なのか。ご存知の通り紙が現在のトレンドとなっています。

紙の原料は主に木材のため水に溶けやすく、土にも還るので環境に優しい素材です。ソニーも今年発売されたワイヤレスイヤホンのパッケージに環境

▶ タイの産業界でも広がる再生可能エネルギー



Managing Director

天野 友寛

コンサルタントとしてサービス業の店舗再建などを手掛けた後、ウエストホールディングスの吉川会長に請われてウエストに入社。その後、取締役就任を経て、ウエストインターナショナルタイランドの代表取締役に就任。

高まる再生可能エネルギーへの関心

昨今の時代の潮流であるSDGsやサステナビリティという概念の浸透により、タイでも再生可能エネルギーに関する注目度は非常に高いと感じています。

弊社がタイで太陽光発電事業に取り組み始めたのが2018年。年々お客様の関心は高まり、既に100社ほどと契約いただきました。特にタイの主力産業でもある自動車業界では世界的に脱炭素の動きが本格化しており、弊社でも自動車メーカーや関連会社様に多くの導入実績があります。

日本は、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み成果を両国で分け合う二国間クレジット(JCM)制度において、タイとパートナー国になっています。日系企業のお客様においても同制度を活用して太陽光発電の導入を検討されるなど、環境への貢献方法が多様化しています。

太陽光発電導入のメリットはお客様によって異なりますが、共通しているのは再生可能エネルギーの活用による環境貢献ではないでしょうか。SDGs以外にもESG投資やパリ協定(温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み)等の言葉が連日メディアに登場している現在において、環

境貢献はどの企業にも共通するテーマとなっています。

また、太陽光発電設備の導入により、従来の電気料金よりも安価に使用でき、コスト削減も期待できます。

太陽光発電を導入する際の留意点

地震のないタイは建物の設計思想が日本とは大きく異なります。そのため、太陽光発電パネルを屋根に設置する際は、建物の耐荷重を再度計算して行政の認可を取らなければなりません。認可が降りるまでに通常3ヵ月ほど掛かり、現在はコロナ禍でさらに時間を要する傾向にあります。

また、タイでは太陽光パネルのメンテナンスが欠かせません。日本のように屋根に角度があれば、太陽光パネルに汚れが付いても雨で自然に落ちますが、タイは傾斜のない屋根が多く、太陽光パネルに付いた汚れが落ちづらくなります。太陽光パネルの汚れは発電効率の低下に繋がります。

工業団地に入居し、団地内のIPP(独立系発電事業者)から電力を購入している場合、太陽光発電パネルを設置する際にIPPから設置量の制限や追加の設備投資を求められるケースがあります。MEA(首都圏配電公社)やPEA(地方配電公社)から供給されている場合はそういった制限はなく、注意が必要となります。

直近では原材料の高騰やスエズ運河の座礁事故による海上輸送の遅延が起きており、今後の資材調達への影響を懸念しています。

に配慮した紙素材を使い、プラスチックは切使用していません。

注目の素材「パルプモールド」

身近な例で言えば、卵の包装に使われている紙製のパックがパルプモールドです。

今は技術が進化して、きれいなパッケージが作れるようになっています。アップルをはじめとした大手ブランドなどではプラスチックからパルプモールドへの切り替えが始まっており、最近では食品、化粧品、雑貨などにも採用が広がっています。

材料は主に新聞古紙、竹、バガス(サトウキビの搾りかす)などです。これらを金型で立体成型して作ります。なぜ竹などを加えるのかというと、紙はリサイクルを繰り返すと繊維が短くなつていきます。そこで、繊維の長い材料を加えることで再びリサイクルすることが可能になります。

竹は繊維が長くて成長がとても早く、伐採しても環境破壊に繋がりにません。バガスも従来は焼却処分されるものが多かったのですが、繊維が豊富なためリサイクルに使われています。

最近では、新しい技術としてパルプインジェクションモールドという製法も注目されています。上下の金型で挟んでプレスするバルプモールドと違い、金型に充てんする射出成型(インジェクションモールド)のため、より複雑な形状を作ることができます。

コスト以外のメリット

タイでも脱炭素の取り組みが加速

タイは19年に長期電源開発計画(PDP2018)が国家エネルギー政策委員会に承認され、今年8月には将来的に再生可能エネルギー比率を50%以上にするなどを盛り込んだ国家エネルギー計画枠組みが承認されました。

タイの電力を長年支えてきた天然ガスは枯渇が見込まれます。今後政府から具体的な政策が打ち出され、太陽光発電の活用などによる脱炭素への取り組みが加速すると考えられています。

今のタイではまだ使用電力を再生可能エネルギーで100%賄うことは非常に難しいです。ただ、IRECというグリーン電力証書の取引によって実質的に再生可能エネルギーを使用しているとみなされる制度を活用すれば実現できます。

弊社は現在、IREC登録手続きを進めており、将来的にはお客様の要望に応じて同制度を活用し、CSR活動やカーボンニュートラル達成のお手伝いが可能になります。

今後も、安心で安全な太陽光発電の運用をご提供すべく、保守管理体制の強化、新技術の導入検討を行うとともに、工場や施設で使用している電力の見える化、機械設備の省エネ化など、エネルギーに関するお客様のニーズに幅広くお応えすべく、準備を進めていきます。

プラスチックの方がコストは格段に安いですし、形もしつかり作ることができます。数量などにもよりますが、パルプモールドを採用することでコスト増に繋がりがありません。

それでも昨今は、長期的に見れば環境に配慮した素材を使うことでメリットがあるという考え方に企業も変わってきています。

ある高級腕時計メーカーでは、これまで使用していたプラスチックに代えて紙のケースの採用を予定しています。別のお客様は、ヨーロッパの顧客からプラスチックの使用を止めなければ、今後は取引をしないとまで言われて、パルプモールドの使用を検討しています。ここまでするのかと驚くほどです。

弊社にも毎週のように日本やタイなどからパルプモールドに関する問い合わせがあります。それだけ、需要が増えているのを感じます。需要が拡大していけば生産工場も増え、将来的にはコストの低減も見込めます。

もちろん、お客様の商品を見てパルプモールドではコストが上がり物流の効率も著しく悪くなると判断した場合は、別の素材を提案することもあります。あらゆる素材を扱っていますので、お客様の製品に最適な素材を「お客様視点」で選び、提案いたします。



海外でもできる貯蓄・資産運用をご存知ですか？

- ☑ ご帰国後も継続可能なグローバルプラン
- ☑ 初心者でも始めやすい少額積立
- ☑ クレジットカード払いOK
- ☑ 米ドル/日本円/元本保証型などの幅広い選択肢

経験豊富なコンサルタントがサポートいたします。



Country Manager

奈良 静香 Shizuka Nara

2008.3 同志社大学を卒業後、現・三菱UFJ銀行に入行。
シニア・ファイナンシャル・プランナーとして10年半勤務。
2018.9 Questor Capital入社。
2020.1 同社タイオフィスのCountry Managerを兼務。



Financial Advisor

藤本 弘之 Hiroyuki Fujimoto

2015.3 関西学院大学卒業。在学中から人事領域を支援する会社の子会社設立から運営まで約4年間総責任者として従事。事業売却後Questor Capital入社。前職の幅広い業務経験を活かしタイ・マレーシアで活躍中。

Questor Capital Ltd. お問い合わせはこちら info@questor-capital.com

TEL : +662-259-6936 FAX: +662-662-3414

本社 Unit A-20-16, Menara UOA Bangsar, Jalan Bangsar Utama 1, 59000 Kuala Lumpur, Malaysia

タイ 571 RSU Tower, 10th Floor, Soi Sukhumvit 31, Sukhumvit Rd, Khlongton Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

Labuan FSA Licence No.BS200649 / Thailand Regional Office Licence No.1755201886



Web&メールでセミナー告知可能です

ArrayZは御社のセミナー及びウェビナーの告知ツールとしてもご利用できます

弊社ニュースレター会員4,100人以上に配信



ニュースレターで告知

6,000B~

月間ページビュー50,000PV以上



ArrayZ Webサイトで告知

6,000B~



料金詳細や掲載スケジュールは
こちらのQRコードをご覧ください



【掲載金額・詳細のお問い合わせ先】

日本人直通 (担当: 鶴飼)

Mail : gdm-info@gdm-asia.com

TEL : 097-137-4831

Web : www.arrayz.com

ビジネスパーソンへ向けた広告をお考えの方はぜひお気軽にお問い合わせください。

ArrayZでは毎月、タイ・ASEANの旬な内容をお届けしております。

無料定期購読も随時承っておりますのでご希望の方はご連絡ください。

▼お問合せフォーム



ニュースレター配布例



インテリジェンス・リレー連載

知らなきや損するタイビジネス法務 ▼タイの意匠制度

当職担当の回ではタイの知的財産権法それぞれについて詳細に説明している。

今回はタイの知的財産制度における「意匠制度」について、日本と比較しつつ解説する。意匠制度に基づいて発生する「意匠権」は、特許権と同様に知的財産権の一種であり、特に物品のデザイン面を保護する権利である。

意匠の定義

日本において、意匠とは、「物品（物品の部分を含む。以下同）の形状、模様もしくは色彩もしくはこれらの結合（以下「形状等」、建築物（建築物の部分を含む。以下同）の形状等または画像（機器の操作の用に供されるものまたは機器がその機能を発揮した結果として表示されるものに限り、画像の部分を含む）であって、視覚を通じて美感を起させるもの」と定義されており（日本意匠法2条1項）、「意匠法」という独立した法律によって保護されている。

一方、タイにおいては独立した「意匠法」という法律は存在せず、特許法の一部において「意匠特許」という形で意匠が保護されている。タイにおける意匠は

「製品に特別な外観を与え、工業製品または手工芸製品に対する型として役立つ線または色の形態または構成」（タイ特許法3条）と定義されている。

具体的な制度の違い

日本の意匠制度とタイの意匠制度には以下のような違いがある。

（1）権利期間

意匠権の存続期間は、日本は「出願日から25年」である（日本意匠法21条）。一方で、タイは「出願日から10年」と短い（タイ特許法62条）。

（2）部分意匠制度・関連意匠制度

日本には、独立した製品のうち一部分のみ（例えば、自転車のハンドル部分のみ）を意匠として保護することが認められており、これを「部分意匠制度」というが、タイにはこの制度が存在しない（ただし、独立した部品として流通可能な物品については、その部品単体で出願が可能である）。なおタイにおいては、この点の法改正が予定されている。また、日本ではメインとなるデザイン

（本意匠）と、これに類似するバリエーションのデザイン（関連意匠）をともに保護可能とする「関連意匠制度」が存在するが、タイにはこのような制度は存在しない（ただし、所定の要件を満たせば、同一出願人であれば互いに類似する意匠の登録も認められるようである）。タイでは、この点の法改正も予定されている。

（3）一意匠一出願

日本もタイも原則として、2つの意匠出願につき2つの意匠しか記載することはできない（一意匠出願）。

ただし日本では、セット物の物品（フォークとナイフセット等）で、全体として統一がある場合に限り、そのようなセットを一意匠として出願（組物の意匠という）することができるという例外がある。

一方で、タイにはこのような例外はない。

（4）出願公開

日本において公開される意匠公報は、原則として、意匠登録となり権利化されるもののみである。したがって、意匠出願が審査の結果拒絶され登録にならない出願については公開されない。

一方でタイでは、方式審査を通過した出願で、公開費用を納付したものに ついてはすべて公開される（登録段階に発行される「登録公報」は存在しない）。

い。そのため、最終的に拒絶され、意匠権が発生しない出願についても公開されるものがある。

（5）図面

やや実務的な話になるが、日本において特許出願をする場合、基本的には六面図（正面図・背面図・平面図・底面図・右側面図・左側面図）のみを記載すれば足りる。

しかしながら、タイにおいては、これに加えて斜視図が必須とされるため注意が必要である。また、日本において提出することも多い、断面図等の参考図は提出できない。



TNY 国際法律事務所

日本国弁護士・弁理士 永田 貴久

京都工芸繊維大学物質工学科卒業、2006年より弁理士として永田国際特許事務所を共同経営。その後、大阪、東京にて弁理士法人プログレ・TNY国際法律事務所を設立し代表社員に就任。16年にタイにてTNY Legal Co., Ltd. を共同代表として設立。TNYグループのマレーシア、イスラエル、メキシコ、エストニアの各オフィスの共同代表も務める。

URL : <http://www.tny-legal.com/>

Contact : info@tny-legal.com

成約特典が盛りだくさん!

- ✓ ご退去まで専任の日本人チームがサポート
- ✓ 全物件「住宅保険」付き
- ✓ 「セレッソ大阪サッカースクール・バンコク校」ご優待
- ✓ タイで使える携帯電話の基本料金が半額、「ベリーモバイル」ご優待
- ✓ 「ムエタイ×フィットネス“Migaku”」ご優待

さらに1つ 選べる特典

- 引っ越し代サービス
- JALマイルが貯まる
- ウォーターサーバー（レンタル）
- 空気清浄機（レンタル）
- 日本のテレビが見られるインターネットテレビプレゼント

※法人専属契約企業様は2つお選びいただける場合がございます。

(さらに!) GDM紹介プロモーション!

GDMからの紹介の方には上記サービスに加え、下記をサービス!

特典1 法人企業さま向け

★ デポジット
長期立替

★ インターネットTV
1年間無料

特典2 駐在員さま向け

★ 引っ越し費用負担
OR
★ JALマイレージ贈呈
(2,000マイル)

★ インターネットTV
1年間無料

※特典1のサービス提供は別途法人契約が必要になりますので詳細はディアライフ社までお問い合わせください
※サービスプロモーションは予告なく変更となる場合もございます。予めご了承ください。

お部屋探しは
ディアライフ
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhira Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND
TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通
お気軽にお問い合わせください。 02-261-1188

	◎ メリット	× デメリット
増資	● 元本の返済がない ● 株主配当として利益の分配を行うので長期的な資金調達が可能 ● 支払い利息が発生しない	● BOI等の恩典を受けておらず、タイ資本が過半数でなければならない外国人事業法の規制業種については、タイ資本側も増資の引き受けが必要 ● 増資登記が必要なため事務作業が発生する
借入	● 金額、返済期間、利息等の決定が比較的自由に行える ● 契約通貨を選択できるため、為替リスクをどちらが負担するかを決められる	● 借入に対して支払い利息が発生する ● 利息返済時、支払い利息に対して15%の源泉税が発生する ● 親子ローン等においては利率の決定で移転価格税制や寄付金認定リスクがある

長引くコロナ禍により多くの企業が財務面での負担を強いられることになり、どのように資金調達を行えばいいのか、頭を悩ませているケースも少なくありません。

アフターコロナを見据えた財務計画の中で、「増資」もしくは「借入」のどちらの選択が最適な判断となるのか、それぞれのメリット、デメリットを解説していきます。

タイで外資100%が可能な企業は選択肢が広がりますが、外国人事業法の適用を受けるBOI認可を持たない企業や商社業、サービス業などの企業は株主の過半数をタイ企業やタイ人が占める必要性があるため、規制に抵触しない形で資金調達を行わなければなりません。

そのため、外国人事業法の適用を受ける企業では借入の選択をせざるを得ないケースが多くなりますが、債務を株式化するデット・エクイティ・スワップ(D.E.S.)が現在タイでは認められていないため、負債を資本に振り替えることができません。

借入金の返済が難しくなった場合、日本側が債権放棄をするとタイ側では債務免除益が計上され、利益が発生して法人税が課される可能性があります。

J Glocal Accounting Co., Ltd.
Managing Director

坂田 竜一

大学卒業後、証券化に特化した会計事務所勤務を経て2009年来タイ。大手日系会計事務所で5年間勤務し、日系金融機関ほか多くの日系企業の会計・税務・監査業務に従事する。13年12月、J Glocal Accounting Co., Ltd.を設立、タイと日本の会計・税務の専門家として日系企業へのサポートを行う。



長期的もしくは短期的な損益計算書への影響や通貨(為替リスク)など、複数の観点からメリット、デメリットを洗い出し、比較を行った上で資金調達計画を進めていくことが重要です。

中長期的な計画に基づき、メリット、デメリットを踏まえ増資か借入のどちらを選択するか、グループ企業全体にとってデメリットが発生しないような判断をいただければ幸いです。

JGA

J Glocal Accounting Co., Ltd.

www.jga.asia

言葉、文化を超えてグローバル日系企業が
本業に専念できる環境を提供します。

業務内容

記帳代行/月次決算、財務諸表作成/税務相談、コンサルティング
各種税務申告書作成/給与、社会保険業務
スポット業務(選付請求、デューデリジェンス、M&A他)

Thai Office

10/183 (2402) 24Floor, The trendy Building,
Sukhumvit Soi 13 TEL: 02-168-6225

Japan Office

<はらしま会計事務所> 2006年7月設立。日本国内の税務業務及び各種コンサルティングの他、タイ進出企業の日本本社向けに総合コンサルティングサービスを提供。
J Glocal Accounting社の日本オフィスとしての役割を担う。

「聞きたくても聞けなかった、タイの税金事情」
増資と借入のメリットとデメリット

オフィス不動産と内装の専門家が対応いたします！

オフィスに関することなら
なんでもお気軽にご相談ください！

Q 窓口が1つのメリットは？

A 不動産、内装、家具、IT、引越し等を個別に依頼された場合、各項目間での連携や調整が頻繁に発生するため、お客様の業務負担は多大になります。一部の項目でも窓口をまとめられることで煩わしい業務の負担を軽減できます。もちろん部分項目での依頼も承ります。

Q コロナの影響で 賃料相場に影響は？

A バンコクのオフィスビルの空室率増加により、物件の広さにもよりますが条件交渉はコロナ禍前より容易な状況です。まずは各ご要望をヒアリングのうえ、物件リストを提出いたします。

Q 在宅勤務スタッフ増加のため、 実質必要なオフィスの広さは？

A スタッフ一人当たりのオフィスの必要面積はおおよそ8㎡～12㎡になります。必要なお部屋数や在宅勤務スタッフの出勤頻度等を基にお客様に合わせた必要面積を算出いたします。

Q 移転費用の総額は いくらになるの？

A 新設オフィス内装費用、既存オフィス原状回復費、ネット通信関係費用、家賃重複期間の賃料、追加家具、引越し費等、移転にかかる想定総額レンジをお客様の条件に合わせてシミュレーションいたします。

Q 移転にはどれくらいの期間が必要？

A 物件探しから賃貸契約締結に平均3ヵ月前後、内装準備と施工に3ヵ月前後の都合6ヵ月が目安になります。

ご希望のエリアやスタッフ数、
オフィスの状況をヒアリングした上で、
コスト算出を行います



物件探し

コスト算出

内装施工

タイで
10年
の実績

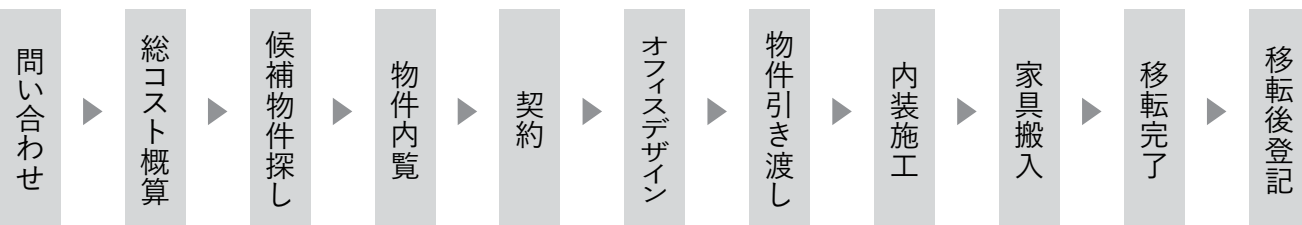
ご要望に合ったオフィス物件リスト作成、賃貸借契約仲介、レイアウト作成から施工までGDMワンストップサービスでお客様の業務負担を軽減いたします。移転の是非をご検討中のお客様へは、まず移転にかかる総コストを算出いたしますので判断材料にお使いください。

移転時のコストシミュレーション無料実施中！

オフィス物件探しから内装まで
窓口1つのワンストップサービス

GDMのワンストップサービス

GDMならここまで無料でご対応！



GDM(Thailand)Co.,Ltd.

担当:山本 ☎ info@gdm-asia.com ☎ 088-572-4998

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211, Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



詳しくは弊社Webをご覧ください

GDM アジア

検索

2つの検索サイトで
効率よくオフィス探しを！

360度カメラ
でオフィスを一見！

物件を検索するなら

バンコクオフィスサーチ

検索

バンコクの魅力あるオフィス物件を効率的に検索し、お客様のニーズに合ったオフィス探しをサポートします。

物件の詳細を知りたいなら

バンコクオフィスナビ

検索

「シンプルなおオフィス探し」をコンセプトに、バンコクの魅力あるオフィス物件をご紹介します。

内装施工 100件以上の実績

アイシン精機 様
赤城乳業 様
AdAsia 様
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 様
伊藤忠エネクス 様
ウエストホールディングス 様
宇徳 様
宇部興産機械 様
エクセディー 様
NECプラットフォームズ 様
エフティコミュニケーションズ 様
王子製鉄 様
京セラ 様
群馬銀行 様
湖池屋 様
コナミホールディングス 様
JXTGエネルギー株式会社 様

JALUX 様
住友重機械工業 様
住友商事マシネックス 様
帝人 様
トヨタ自動車 様
トヨタ車体精工 様
日揮 様
日工 様
日本バルカー工業 様
パナソニック デバイスSUNX 様
ビジネスブレイン太田昭和 様
日立ソリューションズ 様
古河電気工業 様
三菱電機 様
三菱マテリアル 様
ムトー精工 様
UACJ 様 他

不動産仲介 96万㎡以上の取引面積実績

アムテック 様
アルプス物流 様
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 様
井関農機 様
KGK 様
湖池屋 様
古河電気工業 様
古河工機オートモーティブシステムズ 様
コナミミュージメント 様
コマツ製作所 様
コメリ 様
JXTGエネルギー 様
住友重機械工業 様
住友商事マシネックス 様
積水プラスチック 様
東プレ 様

戸上電機製作所 様
トヨタ車体精工 様
日本ガイシ 様
日本コムサ 様
野村総合研究所 様
野村貿易 様
パナソニックデバイスSUNX 様
BizWings 様
FOMM 様
福島工業 様
不二越 様
北國銀行 様
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 様
名港海運 様
モンスターラボ 様 他

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は8月16日、2021年第2四半期の経済成長率が前年同期比7.5%増であったと発表。プラス成長は19年第4四半期以来、6四半期ぶり。物品輸出が好調だったことに加え、耐久消費財の消費が拡大した民間消費支出、また民間投資が伸びをけん引した。21年通年の経済成長率に関しては、5月時点の予測値の前年比1.5〜2.5%増から、同0.7〜1.2%増へと下方修正された。

タイ経済概況

Vol.10 大洪水から10年

2011年の大洪水から10年になる。あれ以来、10月が近付くとダムの水量が気になり、ほぼ毎日チェックしている。

9月末時点で巨大ダムの貯水量には余裕があるが、大雨の影響でいくつかの都市で洪水が発生した。雨季は5月頃に始まり10月頃に終わる。しかし降水量が多くなるのは9月、10月。

また、この時期にはフィリピン付近で発生した台風が、ベトナム側からインドシナ半島に入ってきてタイにまとまった雨を降らす。

10年前もこの時期に相次いでやってきた台風や低気圧が、大量の雨を降らしたことが悲劇に繋がった。もともと、タイ政府の洪水対策が後手に回ったのも確かだ。

「軍が土嚢を積んで工業団地を守るから大丈夫」。そんなタイ政府首脳の言葉

も虚しく、次々と工業団地が浸水していった。あの時の首脳の言葉が「時間を稼ぐから、早急にモノを高いところへ移動させて」

だったら被害は軽減できたかもしれない。少なくともパソコンのデータぐらいは守れただろう。

当時、タイにいた多くの人々が得た教訓は「自分で信頼できる情報を収集し、自己の責任で早めに判断する」ということだった。

復興後に多くの企業にインターネットを見せていたのだが、「数キロ北のチェックポイントを決め、そこが洪水したら代替生産地と決めている場所へ搬出を開始する。当該地点の状況は社員を派遣して確認する」といった対策を講じている企業がほとんどだった。

タイの国土面積は日本の1/4倍だが、日本は国土の3分の2が森林であるのに対し、タイ

は3分の1程度。森林以外の大部分が平地のため、タイの方が圧倒的に活用できる土地が多い。

バンコクの高層ビルから山が見えないことに気が付いている方も多いだろう。水平線の向こうまで平らだ。

例えばバンコクからアユタヤまで直線距離で約100キロメートルあるが、アユタヤの海拔は数メートルしかない。東京駅から直線距離で100キロメートルの同心円を描くと富士山頂あたりを通る。タイは国土が恐ろしく平坦だということを分かっていただけだろう。

このため洪水すると排水に時間がかかる。10年前は7カ所の工業団地が被災したが、多くの工業団地で排水完了に1ヵ月以

上を要した。

タイの国土はプレートの上にあるため地震が少ない。冬もないのでコメは2回か3回作れる。

耕作可能な土地も多い。人口は日本の半分程度しかないという点もあり、非常に恵まれた土地だ。

その代償として洪水リスクが存在している。あれから10年が経過して当時のことを知っている人も少なくなってきた。この節目に過去の経験を学びなおすのも良いかもしれない。

地球温暖化による気候変動が危惧される今日、万が一の時に被害を軽減するためのヒントがあるはずだ。

タイを深く知るコラム

SBSCS Co., Ltd.

Manager, Business Promotion Division

長谷場 純一郎



奈良県出身。2000年東京理科大学(物理学科)卒業。日本貿易振興機構(ジェトロ)入構。山形事務所などに勤務した後、10年チュラロンコン大学留学(タイ語研修)。12年から18年までジェトロ・バンコク勤務。19年5月より現職。

✉ jhaseba@sbcs.co.th

🌐 www.sbcs.co.th



SBSCSは三井住友フィナンシャルグループが出資する、SMBCグループ企業です。1989年の設立以来、日系企業のお客さまのタイ事業を支援しております。

【免責】当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当社及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

だった。

NESDCは8月16日、21年第2四半期の経済成長率が前年同期比7.5%増であったと発表。プラス成長は19年第4四半期以来、6四半期ぶり。物品輸出が好調だったことに加え、耐久消費財の消費が拡大した民間消費支出、また民間投資が伸びをけん引した。

一方で、公共投資と政府支出は伸びが鈍化、サービス輸出については前期に続きマイナスだった。業種別では、製造業が輸出や国内需要の回復等を受け同16.8%増だったほか、ホテル・飲食業が前年同期が低水準だった反動で同13.2%増となった。また、同期の失業率は1.9%で、前期および前年同期の2.0%からわずかに改善した。

なお、21年上半期の経済成長率は同2.0%増だった。21年通年の経済成長率に関しては、5月時点の予測値の前年比1.5〜2.5%増から、同0.7〜1.2%増へと下方修正された。

政治

タイ政府は8月24日の閣議にて付加価値税(VAT)の税率7%の適用期間について、期限となっている今年の9月末よりさらに2年間延長し、23年9月末までとすることを承認した。VATの税率は法律で10%と定められているものの、長らく暫定税率7%が適用されており、10%への移行は先送りされ続けている。

タイ政府は8月28日、非常事態令9条に基づく決定事項(第32号)を発令した。これにより9月1日以降、バンコクを含む「最高度厳格管理地域」の29都県で、条件を満たした飲食店での店内飲食や、百貨店、美容院等の営業再開が可能になった。一方で、夜間外出禁止令(21時〜4時)は解除されておらず、各店舗の営業時間も20時までとなっている。

効率向上のための機械、自動化システム、またはロボット導入等機械の入れ替え、3)研究開発またはエンジニアリングデザイン、4)国際的な持続可能性認証の取得を目指したアップグレード、5)デジタル技術の導入。

法人所得税3年免除については、既存事業の収入が免除対象で、土地代および運転資金を除く生産効率向上のための投資金額の50%が上限となる。その他の恩典付与条件は、最低投資金額が100万バーツ(中小企業の場合は50万バーツ、タイ資本が51%以上であること等)、奨励証書発給日から3年以内に計画通りに投資を完了すること、22年の最終営業日まで申請を行うこと等。

BOIは8月9日、21年上半期の投資申請統計を発表した。新規申請額は3,862億バーツで、前年同期比2.6倍となった。申請件数は同13.8%増の801件だった。業種別ではサービス・インフラが最も多く1,730億バーツ、電気・電子機器が620億バーツ、化学・紙が530億バーツと続いた。サービス・インフラへの申請額のうち7割が発電事業によるもので同産業をけん引した。海外直接投資(FDI)の新規申請額は、前年同期比3.9倍の2,787億バーツだった。国・地域別では、日本が428億バーツ、87件で首位

経済

世界銀行は7月15日、タイの21年の経済成長率予測を3月時点の3.4%から2.2%に引き下げ、22年の見通しについては4.7%から5.1%に引き上げたと発表した。同月20日には、アジア開発銀行(ADB)が21年の経済成長率予測を4月時点の3.0%から2.0%に、22年の見通しを4.5%から4.9%に修正。また、同月25日には国際通貨基金(IMF)が21年の経済成長率予測を4月時点の2.6%から2.1%に、22年の見通しを5.6%から6.1%に修正した。

なお、タイ中央銀行(BOT)は8月4日、21年と22年の経済成長率予測について、それぞれ6月時点の1.8%と3.9%から、0.7%と3.7%に下方修正している。

タイ投資委員会(BOI)は7月22日に「5つの効率向上措置に基づくBOI恩典」と題したウェビナーを開催し、生産効率を向上する措置に係る恩典の概要、審査基準、および申請手続について説明を行った。投資奨励対象業種の既存事業で、次の5つの措置を講じる事業は、機械輸入税免除や法人所得税3年免除の恩典付与対象となる。

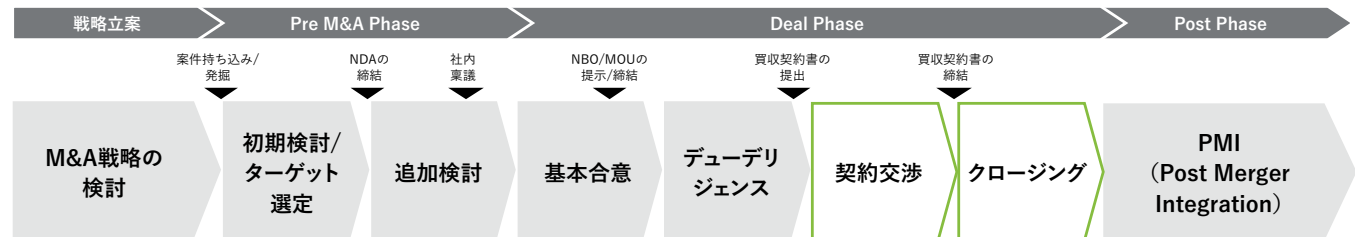
1)省エネ、代替エネルギー使用、または環境負荷軽減、2)生産

■ NESDC経済予測値(21年8月16日発表)

	2018	2019	2020	2021(予測)
景気・物価動向(前年比増減率：%)				
実質経済成長率	4.2	2.3	▲6.1	0.7-1.2
民間消費	4.6	4.0	▲1.0	1.1
政府消費	2.6	1.7	0.9	4.3
投資	3.8	2.0	▲4.8	5.4
インフレ率	1.1	0.7	▲0.8	1.0-1.5
貿易動向(10億米ドル、前年比増減率：%)				
輸出額	251.1	242.7	227.0	263.7
(%)	7.5	▲3.3	▲6.5	16.3
輸入額	228.7	216.0	186.1	224.5
(%)	13.7	▲5.6	▲13.8	20.1
経常収支	28.4	38.2	17.6	▲10.3
(対GDP比：%)	5.6	7.0	3.5	▲2.0
* 外貨準備高	205.6	224.3	258.1	n.a
* 財政収支(対GDP比：%)	▲2.5	▲1.8	▲6.1	n.a

* (出所) タイ中央銀行

図表1:M&Aの一般的なプロセス



デューデリジェンスを踏まえ、最終的な譲渡条件の契約交渉を実施する。合意した条件は最終契約書上でも明記されるが、主なポイントは以下の通り。

- 株式/事業の譲渡価格をいくらするか、デューデリジェンスを踏まえて行うバリュエーションを根拠に交渉
- DDを実施しても不明確な項目等について表明保証を設定
- クロージングに関する事項(前提条件や、クロージング前後における売手の義務等の諸条件)
 - ▶ 表明保証や前提条件、義務への違反から生ずる損害に関する設定
 - ▶ (オーナー企業の場合)オーナーの残留期間、残留時の処遇及び退社後の競業禁止義務も重要論点に

(注)上記M&Aのプロセスは、他の書籍/メディアによって文言等が異なる場合がある。

用語解説と実務上のポイント

※1 SPA (Share Purchase Agreement) / 株式譲渡契約書

株式譲渡取引における当事者間の全ての合意事項が記載された契約書。

※2 インカムアプローチとマーケットアプローチ

バリュエーションにおける価値の評価方法であり、M&Aにおいては最も代表的なアプローチである。

インカムアプローチは、将来獲得することが期待される利益やキャッシュフローに基づき対象会社/事業を評価する方法であり、代表的なものにDCF法がある。マーケットアプローチは、上場している同業他社や類似取引事例などと比較することによって対象会社・事業を評価する方法である。各アプローチそれぞれに利点・難点があることから、複数のアプローチを組み合わせる最終的な提示価格を検討することが一般的。いずれも、詳細については図表2参照。

※3 競業禁止義務

M&Aにおいて競業禁止義務と使う場合、一般的にクロージング後に売り手・オーナーに課される競業禁止の義務を指す。これは譲渡した事業について、譲渡直後に売り手が再度競合するような事業を行い、買い手に損失を与えることを避ける目的である。そのためSPA(最終契約書)では、売り手に対する一定期間・範囲の競業禁止義務条項を規定することが一般的である。

Deloitte.

Deloitteは会計・財務・税務・M&A等のサービスを世界各国で行うプロフェッショナルグループの一つであり、当方自身は主にタイの日系企業様向けにM&Aやリストラクチャリング/再編に係るサービス提供を行っております。

Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co. Ltd.
Financial Advisory
AIA Sathorn Tower, 23rd – 27th, Floor11/1
South Sathorn Road Yannawa, Sathorn
Tel: 080-296-0250
E-mail: jumtaniguchi@deloitte.com

図表2: バリュエーションの種類

通常M&Aにおいては、マーケット・アプローチとインカム・アプローチを組み合わせ、株式価値を算定することが多い。

評価手法	説明	留意点
マーケット・アプローチ	企業自身又は類似会社の株式市場での評価を利用して、企業の価値を評価	
市場株価法	上場企業の株価を株式価値とする方法	上場企業のみ適用可能
類似会社比較法	類似上場企業の時価総額(企業価値)と財務数値の倍率を基に株式価値を評価する方法	業種・規模によっては、類似会社の選定が困難
類似取引比較法	過去の類似業種の買収取引金額と財務数値の倍率を参考に株式価値を評価する方法	類似事例の選定が困難(あまり使われない)
インカム・アプローチ	将来獲得されるリターン(CF・利益)を現在価値に還元し、企業の価値を評価	
DCF法	事業計画から将来のCFを算出し、現在価値に割り引いて株式価値を評価する方法	事業計画に恣意性が入る可能性がある
収益還元法	正常収益に基づく将来のCF見込額を現在価値に資本還元して株式価値を評価する方法	正常収益の測定に恣意性が入る可能性がある
配当還元法	配当金を現在価値に割り引いて株式価値を評価する方法	金融業で主に使用される
コスト・アプローチ	企業の所有する財産の価値を個別修正し、その合計をもって企業の価値を評価	
簿価純資産法	BSの簿価純資産額を基に株式価値を評価する方法	無形資産や収益力を価値に反映できない
修正簿価純資産法	BSの簿価純資産に重要な調整事項を加味して株式価値を評価する方法	買収のれん試算の参考情報として利用される
時価純資産法	BSの資産・負債を時価評価して株式価値を評価する方法	対象会社の清算を前提とした手法

他、営業キーマン及びオーナーのリテンションについてはどのように記載しようか。」「人の問題もどこまで交渉しSPAに記載するかケースバイケースなのですが、まずオーナーのソムチャイ氏について本件取引後1年で引退したいと言っていました。2年間が残ってもらい必要がありそうです。DDで判明した通り、B社の事業はソムチャイ氏個人のネットワークに依存している部分がそれなりにありそうです。また、引退後の競業禁止義務※

その後、東都産業から提示した条件を基にした交渉が何度か行われ、無事にSPA締結・クロージングを迎えることができた。最終的に、オーナーであるソムチャイ氏には2年間残留してもらい、事業の引継ぎをしっかりとってもらうこと等を条件に、譲渡価格については11億円と東都産業がソムチャイ氏に少し歩み寄った形で決着した。

これでM&Aプロセスとしては一旦のゴールを迎えることとなったが、B社運営という意味では今からが本番である。東南アジアにおける中間層の獲得を踏まえた事業拡大という買収当初の目的を達成するための、東都産業の奮闘はもう少し続きそうである。

3についても念のため規定しておきましよう。

他方、その他の営業キーマンについては一般従業員ということもありますので、SPA上でも少し手当をしつつ、主にはPMIとして貴社買収後のリテンション計画を別途考えましよう。」「Deloitte谷口が回答する。

その後、東都産業から提示した条件

を基にした交渉が何度か行われ、無事

にSPA締結・クロージングを迎えるこ

とができた。最終的に、オーナーであ

るソムチャイ氏には2年間残留してもら

い、事業の引継ぎをしっかりとしてもら

うこと等を条件に、譲渡価格について

は11億円と東都産業がソムチャイ氏に

少し歩み寄った形で決着した。

これでM&Aプロセスとしては一旦

のゴールを迎えることとなったが、B

社運営という意味では今からが本番で

ある。東南アジアにおける中間層の獲

得を踏まえた事業拡大という買収当初

の目的を達成するための、東都産業の

奮闘はもう少し続きそうである。

Deloitte.
谷口 純平

2016年にデロイトトーマツ入社。20年よりタイ駐在となり、現在は日系企業向けM&Aや事業再編等の各種サービス提供。

ストーリーで学ぶ

M&Aの基礎

皆様こんにちは、Deloitte谷口です。ストーリーで学ぶM&Aの基礎シリーズ。第5回となる今回は、DDを踏まえたバリュエーション及び最終契約交渉についてです。DDで判明した事項を基にバリュエーションを行い、最終的な契約条件に関する討議を行います。DDからバリュエーションを踏まえた契約への一連の繋がりについて、少しでもイメージを持っていただけると幸いです。

東都産業(タイランド)



経営管理部員
長谷川

DDを踏まえ、いよいよ会社の譲渡価格の検討ですが、バリュエーションと言っても色々な方法があるのですね。



デロイト
谷口

それぞれの方法にメリット・デメリットがあり唯一の絶対的なバリュエーション手法はないのが現状です。M&Aにおいては、**インカムアプローチ(DCF法)とマーケットアプローチから算出される価格レンジ**を参考に、譲渡価格を検討することが多いです。



経営管理部部長
佐藤

譲渡価格以外の諸条件も合意の上で最終的な契約締結になると思いますが、最終契約には価格以外にどのような事項を記載することが一般的なのでしょうか。



譲渡価格以外ですと、譲渡代金の支払い方法、クロージングに関する事項(クロージングの前提条件や双方の義務など)及び売り手による表明保証、また、オーナー企業の場合はオーナーの残留期間や残留中の処遇などについて合意・記載されることが一般的です。

Vol.5

バリュエーション

無事にDDを終え、東都産業では先方との最終契約交渉のためのSPA※1作成を進めていた。

最重要項目の一つである譲渡価格に関しては、インカムアプローチ※2に関するB社の100%株式価値は8〜13億円、同様にマーケットアプローチでは10〜15億円と計算された。

初期の想定金額は10〜15億円だったが、DDを踏まえ相場より安く借りているオーナー所有の倉庫レンタル料の調整や、足元の市場環境を踏まえた事業計画上の売上調整などにより、株式価値のレンジは当初よりやや下方向に広がった。

「2つの価値評価アプローチを組み合わせるとB社価値は広義には8〜15億円、狭義では10〜13億円となることは分かりました。これを基にした先方への提示価格はどうのように決めるのが一般的でしょうか」。佐藤がDeloitte谷口に尋ねる。

「ケースバイケースですが、まずは交渉ごととして、我々のバリュエーション金額の広義の下限8億円で先方に提示することが考えられます。しかし、当初10〜15億円ということで先方のソムチャイ氏とも目線を合わせていました。当初の目線から下振れした価格を提示する場合、かなり丁寧な説明が求め

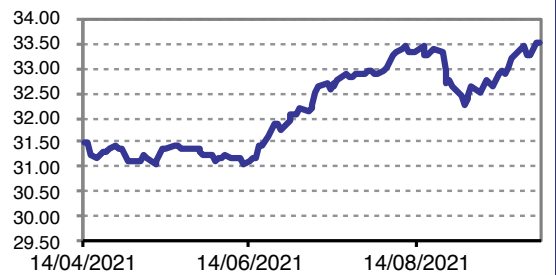
られますが、8億円という金額の前提は、新型コロナウイルスの影響でタイの経済活動が長期間にわたって低迷する前提となっています。このような長期的なトレンドは意見が分かれるところであり、先方に納得してもらうのは難しいかもしれません。さらに本件後もソムチャイ氏には一定期間残ってほしいという意向がこちらにはあるので、低い価格を提示した結果、彼との関係を悪化させるのは避けたいという思いもあります。

従って、まずは当初提示していた価格の下限である10億円を提示するということではないでしょうか。」「佐藤が尋ねる。

「アドバイスありがとうございます。他条件含め本社にもまとめて確認しますが、一旦10億円でいきましょう。その

月間USD市場推移 Monthly Market

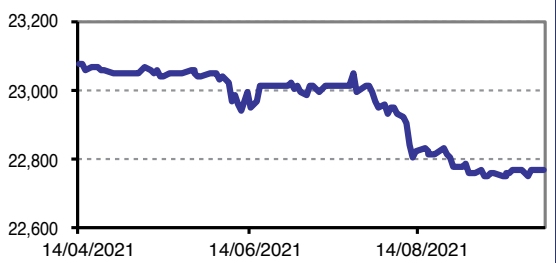
タイ・パーツ (USD / THB)



9月の為替相場動向
これまでの下落から切り返して年初来高値を更新。32.30台からスタートし、8月米雇用統計も無事通過すると、米金利の上昇を横目にドルパーツは32パーツ後半へ。
中旬以降、FOMC(連邦公開市場委員会)を前に発表された米小売売上高は7ヵ月ぶりの弱い伸びに留まり、FRB(連邦準備理事会)の政策が読みにくくなることを嫌気した株安がパーツ売りを誘った。また、タイ国内の新規感染者数が一時増加に転じたことや、中国の大手不動産会社である中国恒大集団の社債デフォルト懸念が燃る中、ドルパーツは再び33パーツを上抜け、33パーツ半ばと年初来高値を更新。11月以降にテーバリングを開始すると考えられるFRBのタカ派スタンスも材料視され、月末付近にドルパーツは33パーツ後半へと値を切り上げた。

10月の為替相場動向
中国恒大集団の利払いが10月も控えており、中国政府の支援策も不明確な中でドルパーツは引き続きボラタイルな展開を予想。しかし、34パーツ抜けにはレジスタンスも多いと考えられ、上昇と共に上値は重くなり、タイの新規感染者数減少や不透明感の払拭でパーツ高方向への動きが優勢か。

ベトナム・ドン (USD / VND)



9月の為替相場動向
8月にベトナム中央銀行が為替介入方法を変更し、VND高を許容するスタンスを示したことでUSD/VNDも23,000割れ水準となり、9月は22,700台でスタート。新型コロナウイルスの感染拡大により国内の生産活動が大きく低下、貿易赤字も継続する状況下、介入レベルとなる22,750を突破する動きは限られ、動意薄の展開が継続。月を通して22,700台での推移が継続し、結局、同レベルでクローズとなった。

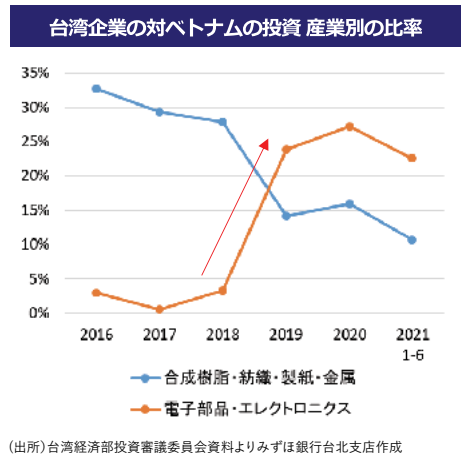
10月の為替相場動向
10月も動意の薄い展開を予想する。ベトナムでは新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた経済立て直しのため、社会隔離政策の転換点を迎えているが、輸出活動の正常化、貿易収支の黒字転には時間を要するものと思われ、介入レベルである22,750を突破するようなVND高水準となる可能性は低いだろう。



みずほ銀行バンコック支店メコン5課

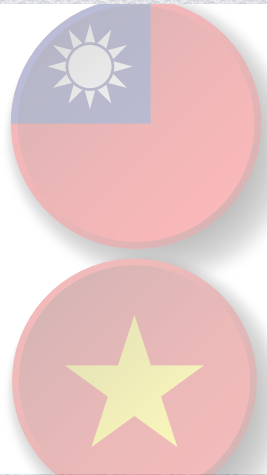
E-Mail : mekong5@mizuho-cb.com

98 Sathorn Square Office Tower 32nd-35th Floor, North Sathorn Road, Silom, Bangkok, 10500 Thailand



(出所) 台湾經濟部投資審議委員会資料よりみずほ銀行台北支店作成

輸出に限らず、台湾企業のアジアへの直接投資も増加傾向にある。中でもメコン5地域向けの直接投資を見ると、国別ではベトナム向けが圧倒的に多い。合成樹脂・繊維・食品等を中心に20年以上ベトナムで事業実績のある会社もあり、地場企業とのつながりも深い。
ただし、直近3年間の台湾企業のベトナム投資の産業構造には変化が見られる。従来化学・紡織・金属等の伝統産業による投資が中心であったが、19年以降は、米中貿易摩擦を背景に、エレクトロニクス産業の投資増加が目立つ。
世界のスマホ・PC生産の大半は、鴻海精密工業等の台湾製造受託メーカー(EMS)の中国現地法人にて製造されてきた。生産委託企業の意向もあり、この中国一極集中を回避するためにEMSの生



台湾企業の対メコン5地域投資動向

産移管先としてベトナムやタイが選択されるケースが増加している。

このように、台湾経済は半導体輸出に支えられてコロナ禍でも好調が続く、サプライチェーン分散を目的としたエレクトロニクス企業等によるメコン5地域向け投資増加が予想される。
これは日本企業にとっても無関係ではない。JETROのアンケート調査によると、生産拠点シフトを実施済検討中の企業の生産移管先上位1位2位はベトナムとタイであり、メコン5地域に新規進出・事業拡大する日台企業が現地で提携する機会は増加する見込みである。
実際の事例を紹介したい。

日本企業A社はネジを製造しており、19年にベトナムに進出したものの、日本企業以外の販売先発掘に苦労していた。一方、台湾企業B社は機械部品を製造して現地企業に販売していたが、外資系企業への販路拡大が課題であった。
A社とB社は協働してネジと機械部品を販売することで合意し、協働した結果、A社はベトナム企業への販路拡大に成功し、B社はA社を通じて日本企業の取引先を開拓することに成功した。
この事例は、台湾の対外貿易進出をサポートする台湾貿易センター(TAITRA)とJETRO共催の商談会にて、日台企業のWINWINの提携に結び付いた事例である。日本企業がメコン地域における事業拡大にあたり、台湾企業との提携を選択肢の一つとして検討いただく機会が増えることを期待し、本稿を執筆させていただいた。

Thailand / Cambodia / Laos Myanmar / Vietnam / News MEKONG 5 JOURNAL

みずほ銀行バンコック支店メコン5課が発行する企業向け会報誌
『Mekong 5 Journal』よりメコン川周辺国の最新情報を一部抜粋して紹介

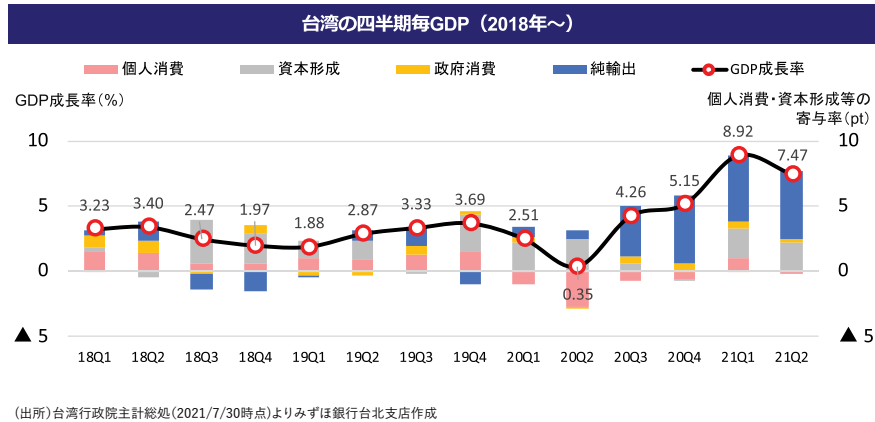
台湾企業のメコン5地域投資と日台連携の機会

村井 亜也子 | 台北支店 ビジネスソリューション課 調査役

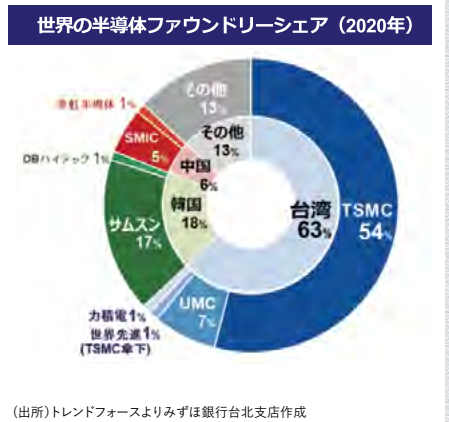
台湾企業はメコン5地域で長年の事業経験があり、同地域の日本企業にとつて実は身近な存在だ。近年もコロナ禍にも関わらずベトナム等への投資意欲は旺盛で、日本企業にとつても現地パートナーとして台湾企業と協業する機会は増えている。
今回は、台湾企業への対メコン5地域の投資動向やその背景、日本・台湾企業の連携事例について触れていきたい。

台湾経済はコロナ禍でも好調
台湾の実質GDP成長率は、過去3年間約3%を維持している。今年の5月以降コロナ感染が急拡大し、一時消費の落ち込みが見られたものの、2021年通年では6%近い成長率が予想されている。
その原動力となるのは、半導体輸出の拡大である。台湾では、10年以上にわたる輸出が経済をけん引してきた。足元では輸出全体の35%を半導体が占め、その比率は上昇が続いている。半導体輸出増加の背景には、台湾積體電路製造(TSMC)等の半導体受託製造企業(ファウンドリー)の技術的な優位性と半導体需要の急速な高まりがある。
TSMCは巨額のR&Dや設備投資によりファブレス企業顧客からの信頼を獲得し、世界の6割もの半導体受託生産が台湾に集中している。AI・5G等のテクノロジー進展による半導体需要拡大の恩恵を受け、半導体生産・輸出の拡大が台湾経済を支えている。

台湾企業はメコン5地域で長年の事業経験があり、同地域の日本企業にとつて実は身近な存在だ。近年もコロナ禍にも関わらずベトナム等への投資意欲は旺盛で、日本企業にとつても現地パートナーとして台湾企業と協業する機会は増えている。
今回は、台湾企業への対メコン5地域の投資動向やその背景、日本・台湾企業の連携事例について触れていきたい。



(出所) 台湾行政院主計総処(2021/7/30時点)よりみずほ銀行台北支店作成



(出所) トレンドフォースよりみずほ銀行台北支店作成

台湾エレクトロニクス企業の新規投資事例			
対象国	台湾企業名	業種	報道時期
ベトナム	鴻海精密工業	EMS	2019年
	Compal	EMS	2019年
	Wistron	EMS	2019年
	Pegatron	EMS	2020年
タイ	新金宝集団	EMS	2019年
	泰鼎國際	電子部品	2019年
	Quanta	EMS	2020年

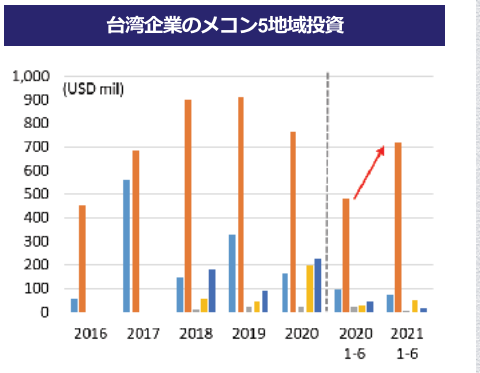
(出所) 各種報道よりみずほ銀行台北支店作成

*工場新設等の設備投資

在ベトナムの台湾企業の主な業種・売上高		
	靴製造業	合成樹脂・紡織
ベトナム現法調査対象の台湾企業数	11	15
上記企業のベトナム現法売上高合計(USDmil)	2,980	1,615
上記台湾企業の売上トップ	寶成工業 (Pou Chen)	台湾塑膠工業 (Formosa Plastics)
上記売上トップ企業のベトナム進出年	1994年	2001年

(出所) 工商時報「2020年東協台商1000大」・各社HPよりみずほ銀行台北支店作成

※売上は2018年時点



(出所) 台湾經濟部投資審議委員会資料よりみずほ銀行台北支店作成

※ラオス・ミャンマー・カンボジアは2017年以前のデータなし



ゴジェックは今回の合併を「インドネシア史上最大の事業統合」と発表した(同社リリースより)

の2が彼らによってカバーされるとも言われている。そこから得られる消費データ量が甚大であることは間違いない。

データ内容(質)の面でもゴジェック、トコペディアの相互補完性は高い。前述の通り、ゴジェックとトコペディアのオンラインリテールは商品傾向、並びに購買決定要因が異なる。同ユーザーの消費動向をより多面的に分析することが可能になるのだ。

東南アジアリテールの変革

東南アジアのリテールは伝統的小売りが流通総額の7〜8割を占める市場だ。先進国における業界成熟のステージ論に則ると、伝統的小売りがコンビニやショッピングモールなどの近代的小売りに置き換わっていく。

もちろん東南アジアでも引き続きその動きは進んでいくだろう。だが、ゴジェックとトコペディアが創るプラットフォームはこの従来の進化論とは別の方向へと東南アジアリテールを誘う。

世界的に見ても、買い物代行とEコマース双方のオンラインリテールをカバーする事業体は稀有だ。これまでどの国、どの地域でもなかったリテールの世界観へと東南アジアは進む可能性がある。

Roland
Berger



会社情報

TEL: +66 95 787 5835(下村)

Mail: kenichi.shimomura@rolandberger.com

URL: www.rolandberger.com

17th Floor, Sathorn Square Office Tower,
98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak,
10500 | Bangkok | Thailand

新たな視点で時代の動きを読み取る Vol.18

ASEAN Roland Berger 経営戦略

東南アジア諸国連合(ASEAN)における様々な業界の旬なトピックを、ドイツ発のコンサルティング会社ローランド・ベルガーが経営戦略的な観点から解説する。今回はインドネシアのIT大手ゴジェックとトコペディアの合併がもたらすインパクトについて。

Author
Profile

Roland Berger
下村 健一



一橋大学卒業後、米国系コンサルティングファーム等を経て、現在は欧州最大の戦略系コンサルティングファームであるローランド・ベルガーのアジアジャパンデスク統括に在籍(バンコク在住)。ASEAN全域で、消費財、小売・流通、自動車、商社、PEファンド等を中心に、グローバル戦略、ポートフォリオ戦略、M&A、デジタルイノベーション、企業再生等、幅広いテーマでの支援に従事している。

スーパリアプリ戦争に新局面

ゴジェック、グラブといった東南アジアの配車サービスは、今や「スーパリアプリ」と呼ばれるようになった。

配車のみならず、食料品、日用品の宅配、決済等、消費生活を多面的に捉える複数サービスを持つに至っている。

スーパリアプリと言えは、中国でアリババやテンセントが作り上げたエコシステムが有名だ。だが、東南アジアにおけるスーパリアプリは中国とは異なる進化の道筋を歩んでいる。

アリババはEコマース、テンセントはWeChatというコミュニケーションツールを軸にスーパリアプリ化したのに対し、ゴジェック、グラブは配車サービスを出発点としている。彼らはこの個性を活かしたスーパリアプリ展開を行ってきた。

しかし、今年の5月にゴジェックとインドネシアEコマース最大手トコペディアの合併が決まったことで、東南アジアスーパリアプリ戦争は次の局面を迎えている。

オンラインリテールの全方位化

トコペディアとの合併を決めたゴジェック、彼らが目指すものは何か。それはオンラインリテールの全方位化だと考える。

オンラインリテールは、注文からデリバ

リーまでの納期で見れば二つのタイプに分かれる。

注文から商品到着までが数十分〜当日の短納期はいわゆる「買い物代行」がカバーする。そして、1日〜1週間程度の中納期のものは、従来の意味合いの「Eコマース」が該当する。

それぞれのオンラインリテールでは購買される商品は異なってくる。

前者は、食材や日用品など低単価ながら日常生活に不可欠で「今すぐ欲しい」ものが中心だ。ゴジェックはGoMartというサービスでアルファマートやフードホールといったコンビニエンスストア、スーパーマーケットでの買い物代行を早くから展開していた。

後者のオンラインリテールは書籍、アパレル、雑貨、家電など扱う商品カテゴリーは多岐に渡るが、即時デリバリーのニーズは低い。比較的単価は高く、嗜好性の強い商品が多いと言えるだろう。

ゴジェックはトコペディアとの合併によって、後者の中納期タイプのオンラインリテールも合わせ持つことになった。

GoToの誕生がもたらす意義

短納期の買い物代行と中納期のEコマース、その双方のカバーはグラブもまだできていない。ゴジェックが先んじてこれを実現できた意義は次の三つの観点から

ら大きい。

一つ目は、配車サービスのドライバーに対する仕事量が大きく拡大する点。

新領域へ軸足を移そうとも、ゴジェックにとつて、ドライバーネットワークが重要アセットであることは変わらない。そして、そのドライバー集客に大きな影響を与えるのが仕事量だということは想像に難くないはずだ。

トコペディアに出店する商店の数は1100万店舗に及ぶ。この膨大な商店ネットワークが荷主になることで、ゴジェックはドライバーに対しての訴求力を大きく高めるだろう。

二つ目は、トコペディアのデリバリーをゴジェックのドライバーが担える点だ。二つの意義をトコペディアの視点で見たかたちである。

インドネシアで200万人のドライバーを持つゴジェックのデリバリー力は圧倒的だ。トコペディアはゴジェックのリソースを活用して、即日デリバリーの割合を高めるとしている。このことで、トコペディアはEコマース最大手としての立ち位置をより強固にするだろう。

三つ目は、得られる消費データの量的・質的拡大である。

スーパリアプリの肝は、多様なサービスを大規模展開することで得られるデータの活用だ。ゴジェックとトコペディアの合併によって、インドネシアの個人消費の3分

ニューノーマルにおける地域統括会社

の在り方とは

自動車アフターセールスにおける顧客の選択変化

ミャンマー
小売チャネル・決済方式
のリープフロッグ

オンライン
貨物マッチング

アフターコロナを見据えた
東南アジア投資戦略

コスト最適化に向けた
Eコマース戦略

タイ+中国連合がもたらす商用車
物流業界の変革

アフターコロナに急展開する
食品Eコマース

デジタル化で生き残る
伝統的小売

過去記事はArayZのWEBサイトで

ArayZ

検索

<https://arayz.com>



ローランド・ベルガーが解説
ASEAN経営戦略

ASIAビジネス法務 最新アップデート

ラオスにおけるeコマース事業について

はじめに

インターネットの普及に応じて、様々な取引が電子化されつつあります。ラオスにおいて、それらを導入・管理するための法令は消費者保護法(2010)、電子取引法(2012)、コンピューター犯罪防止法(2015)、情報通信技術法(2016)、電子決済システム法(2017)、電子情報保護法(2017)、電子署名法(2018)などがあります。

2021年4月12日付で発行された「電子商取引に関する政府令(No.296/GO)(以下、政府令)」は、上記の法令ではカバーされていない電子商取引(以下、eコマース)に関して、主に事業許可の取得及び電子契約について規定されています。今回は、eコマースの導入部分について解説いたします。

eコマースの形態(政府令第6条)

eコマースの形態は下記の通り3種類あります。

- ① ネット販売(Online Ordering Function)
- ② マーケットプレイス(Electronic Marketplace)への出店
- ③ マーケットプレイスの運営

eコマース事業承認証明書の取得(政府令第10条から13条)

上記①及び②の事業を行う場合は、ラオスにおいて会社を設立する必要はありませんが、商工業省へ必要書類を揃えて通知する必要があります。

すでに事業を実施している個人、法人は同政府令の施行日(21年6月5日)から90日以内に、商工業省へ通知しなくてはなりません。通知を怠った場合は、何らかの指導を受けることになります。

通知に必要な書類(法人の場合)は右記の通りです。

※ 同政府令には明記されていませんが、マーケットプレイスに出店する場合は卸小売り事業の外資規制に則り会社を設立、事業許可証を取得していることが前提となる可能性が高いです

内野里美

One Asia Lawyersラオス事務所へ駐在。ラオス国内で10年以上の実務経験を有する。ネイティブレベルのラオス語を駆使し、現地弁護士と協働して各種法律調査や進出日系企業に対して各種法的なサポートを行う。



One Asia Lawyers

One Asia Lawyersは、ブルネイを除くASEAN全域、南アジア及び東京にオフィス有しており、日本企業向けにASEAN及び南アジア地域でのシームレスな法務アドバイザリー業務を行っております。2019年4月により南アジア、20年11月よりオーストラリア、ニュージーランドプラクティスを本格的に開始。

【One Asia Lawyersグループラオスオフィス】

Phanthaly Law: 2nd Floor, Vieng Vang Tower, Bourichane Road, Unit 15, Dongpalane Thong Village, Sisattanak District, Vientiane Capital, Lao PDR
Lao +856-205453-0065

時事通信 特派員リポート

Vol. 70

「台湾」在米代表機関改称に高いハードル 「台北」から「台湾」へ(台北支局 佐々木宏)

台湾が、在米大使館に相当する「台北経済文化代表処」について、名称を「台湾代表

処」に変更することを計画し、米国も可否の検討に入ったと報じられた。英紙フィナンシャル・タイムズ(電子版)が独自報道として報じ、台湾メディアも一斉に後追いした。

メディアは、改称が実現すれば、米台が1979年に断交して以来、「最も象徴的意義を持つ快挙だ」(聯合報)などとはやし立てているが、想定される中国の強い反発を含め、実現に向けたハードルは高い。

台湾側から3月に伝達

台湾外交部(外務省)は9月11日に発表した報道文で、フィナンシャル・タイムズの報道について「ノークomenent」と否定も肯定もしなかった。その上で、「我が政府は、あらゆる領域における米台のパートナーシップを一歩一歩着実に深化させていく」と強調した。

一方、中国外務省の趙立堅副報道局長は同13日の記者会見で、「台湾問題は中米関係の最も重要かつ敏感な核心的問題だ」と前置きした上で、「米側に嚴重な申し入れを行った」と改称への断固反対を表明した。

台湾メディアによると、改称の希望は今年3月、台湾側から米側に正式に伝達されたという。それから半年ほどの時間が経過し、米中首脳による電話会談が10日(米東部時間9日)に行われた直後のタイミングだけに、台湾では「バイデン政権内部の(改称)反対派がリークした」「現状維持を試みる中国への米国からの警告」といった臆測が飛び交った。

けん制球として温存か

報道により、呉釗燮・外交部長(外相)と顧立雄・国家安全会議秘書長がこの時期、

秘密裏に訪米していたことが明るみに出た。安全保障分野について定期的に話し合う米台対話への出席が目的だ。

この対話の中で、改称問題が俎上(そじょう)に上った可能性はあるが、少なくとも主要議題ではなかったもようだ。会議には、米国在台協会(AIT)台北事務所長(大使に相当)に就任したばかりのサンドラ・オウド・カーク氏も参加した。

台湾はこれに先駆け、バルト3国のリトアニアと代表機関を相互設置することで合意。台湾側が出先機関の名称を「駐リトアニア台湾代表処」にする意向を打ち出したこともあって、中国側は猛反発し、リトアニアから大使を召還する事態になった。

リトアニアが加盟する欧州連合(EU)内ではそれだけでなく、新疆ウイグル自治区や香港の問題で中国への警戒や反発が広がり、台湾との関係強化が潮流となりつつある。中国は、欧州で「台湾」への改称が連鎖的に広がることを懸念し、リトアニアへの強硬手段に出ているとみられる。

蔡英文政権としては、「台湾代表処」への改称は悲願であることに違いないが、喫緊の課題ではなく、実現したとしても象徴的な意味合いが濃厚だ。加えて、中国の怒りの矛先は米国ではなく、台湾に向けられるのは必至で、改称問題は当面、対中けん制球として温存される可能性が高い。

時事速報バンコク版

月額 3500B(税込)

Jiji Press



時事通信社

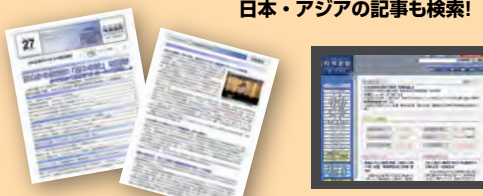
1カ月間の、 無料トライアル受付中!

お申込みは、「バンコク時事」で検索!(画面左上、無料トライアルフォームをご入力ください)

お問合せは、①E-mail: Bangkok@thaijiji.com ②Tel: 02-236-6628

タイ国時事通信社 Jiji Press (Thailand) Co., Ltd.

1 最新ニュースを毎日2回お届け!
2 会員サイトで1999年以降のタイニュースも!
日本・アジアの記事も検索!



マナー・ジン・ダイレクター
田口 孝紀
シニアマナー・ジャー
山本 肇

タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

～好評につき、シリーズ継続！～

第45回 コロナ禍のサプライチェーン寸断

トヨタは9月10日、10月の世界生産において従来計画の4割にあたる33万台の減産を発表。2021年の世界生産の目標も930万台から900万台に引き下げた。その原因は東南アジアで新型コロナウイルスの感染拡大が続き、部品調達難が続いているためとしている。今回はコロナ禍とサプライチェーンの寸断について触れたい。

各国でサプライチェーンに影響

コロナ禍による東南アジア主要国の市場とサプライチェーンへの影響を図表に整理した。マレーシアとベトナムは、サプライチェーンへの影響が「大」と評価された。共通するのが、デルタ株の蔓延を受けて政府が工場に強制的な感染拡大予防措置を講じたことだ。

マレーシアには、STMicroelectronicsやInfineonなど半導体の後工程メーカーが集中し、世界の半導体生産の約1割を占めている。6月からの厳しいロックダウン措置では工場への出勤率の上限が設けられ、稼働率が大幅に低下して世界的な半導体供給不足に拍車を掛けた。

ベトナムはワイヤーハーネスなどの労働集約的な部品の集積地。経済産業省によると

世界に占めるワイヤーハーネスの輸出は19年に7%を占め、特に日本の自動車メーカーは東南アジアからの調達率が高い。その中で8月後半以降、ハノイ、ホーチミンなどで出勤する全従業員に工場で食事、寝泊りを強いる「工場隔離」という措置が取られた。交代も認められず、多くの工場は稼働率の低下や停止を余儀なくされた。

サプライチェーンの維持で踏ん張ったのはタイである。1日の感染者が2万人を超えた時期もあったが、感染地域全体の封鎖ないし稼働率低下を強いるような措置は取らなかった。自動車部品工場でクラスターも発生したが、供給への影響は最低限に抑えた。さらにタイは供給問題を起こしたインドやベトナム等の代替生産先となった。

サプライチェーン寸断の理由

東日本大震災やタイの大洪水の教訓から、日系自動車メーカーはサプライチェーンの末端に至るまでの「可視化」、特定サプライヤーからの調達の集中を避ける「複線化」、重要部品の「在庫の積み増し」などの対策を打ってきた。

しかし、今回はサプライチェーンの寸断を回避できなかった。その理由の一つは、そも

そもコロナ禍で落ち込んだ自動車生産が21年以降急回復し、部材の需給が逼迫したことがある。半導体メーカーは市場の9割を占める電機・電子メーカーへの供給を優先し、1割に過ぎない自動車産業向けの増産要請にすぐに応えなかった。

また、半導体の前工程のようにサプライチェーン上流では、特定のメーカーへの集約化が進んでいた。前工程の最大メーカーTSMCの増産が計画通りに進まなかった結果、半導体の供給不足に陥った。

さらに部品メーカーへの発注を分散させたとしても、労働集約的な工程は特定地域に集中する傾向にあり、その地域で稼働規制が掛かると複数のサプライヤーの供給が止まった。今後、サプライチェーンのさらなる複線化も考えられるが、生産効率の低下・コスト増も招くため慎重にならざるを得ない。

考えられるのが、需要の変動に柔軟に対応する主要生産拠点の生産技術、調達・物流機能の強化である。タイが代替生産を引き受けられたのは、現場での生産技術力や調達能力が高く、増産に対応できたことも要因と筆者は見る。今後、タイの生産拠点はIoTも導入しながら、フレキシブルな生産対応能力に磨きを掛けていくことが求められる。

図表1

ASEANでのコロナ禍の市場とサプライチェーンへの影響

出所：愛知県アジア自動車セミナー発表資料「ASEAN・インドの自動車産業の最新動向」を元に筆者修正

	タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム
	影響(中)	影響(小)	影響(大)	影響(小)
市場への影響	2020年は前年比約20%減の79万台に収縮。 21年は7月以降のロックダウン強化で、75万台にとどまる見通し。	2020年は前年比約12%減の53万台に収縮。 21年は回復する見通しであったが、足元ではロックダウン強化で販売が90%減。	2020年は前年比約50%減の53万台に収縮。 21年は第一四半期からの2,500cc以下の国産モデルに対する減税措置により急回復基調。	2020年は前年比約8%減の29万台に収縮。 - コロナ禍の減税措置により収縮幅は他国より小さく、21年以降の回復も早いと見られていた。
2021年以降のサプライチェーンへの影響	- 国際的な半導体供給不足の影響はあるものの、他国に比べると工場へのロックダウンの影響は少ない。 - ロックダウンで供給がストップした他国の代替生産を開始。	6月以降の厳しい工場へのロックダウン措置により、部品供給に影響を受け、周辺国の工場稼働停止の原因にもなっている。9月から生産再開。	- ロックダウン中も、完成車メーカーは輸出企業としての特別措置で生産を継続。 - ただし、海外からの部品供給不足で、足元の強い需要に対して増産が追いつかない状況。	ホーチミンなどでの「工場隔離」で部品供給がストップし、8月以降日本の完成車工場などへの部品輸出に影響。



野村総合研究所タイ

《業務内容》

経営・事業戦略コンサルティング、市場・規制調査、情報システム(IT)コンサルティング、産業向けITシステム(ソフトウェアパッケージ)の販売・運用、金融・証券ソリューション

399, Interchange 21, Unit 23-04, 23F, Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110

TEL: 02-611-2951 URL: www.nri.co.jp

中小企業社長兼経営コンサルによる

現場発 経営論



倉地 準之輔

日本で大手監査法人、外資系企業勤務を経て、2013年来タイ。外資系会計事務所のジャパンデスにて日系企業向けコンサルティング業務に従事した後、15年10月にBizWings (Thailand) Co., Ltd.を設立。経営コンサルティング業務を提供し、現在に至る。公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所経営相談員。ジェトロ中小企業海外展開現地支援プラットフォーム・コーディネーター。公認会計士(日本)。東京大学経済学部経営学科、米ケロッグ経営大学院卒業(MBA)。

Q：管理業務においてコロナ禍でどんな変化が起きているのでしょうか。

A：間違いなく「オンライン化が進んでいる」ことです。皆さんも日常の業務で、否応なくこの流れを感じているかと思います。

今回は、私が日々管理業務に関するコンサルティングをしている中で、オンライン化で見受けられる3つの影響についてヒトモノカネの観点から解説します。

ヒト 業務属人化の問題がより顕著に

経営相談の中で「会計担当者が新型コロナウィルスに罹患して業務が回らなくなった」「リモートワークになって業務が停滞しがちになった」という話をしばしば伺います。

どのケースにも共通しているのは、業務の属人化です。その人からのアウトプットがない場合、業務全体がストップするにも関わらず、周りはその人が何をしているのかわらない、という構造です。

この構造自体はコロナ前からよく聞く話でした。退職や独善化というリスクがあり

モノ 紙ではなくデータで

今まで紙伝票で処理していた会計用の書類や残業申請、休暇申請といった書類を、デジタル化できないかという相談をお受けします。

もう少し広い視点で見ると、従業員全員が出勤することを前提にして作られていた業務フローが、リモートワークの導入後に実施困難になったため、この際業務の仕組みそのものを変えて効率化したいという流れがあるようです。

カネ 現金・小切手ではなくオンラインで

元々、タイの社会保険料や税金といった支払は、ほぼすべてオンラインでの支払が可能

能でした。何か理由がない限り、現金・小切手による支払を行う必要はありませんでした。

コロナ禍でリモートワークが進み、支払元支払先も会社に出社しなくなったため、従業員が会社で現金・小切手を受け取って支払に行く、というビジネス上の行為がそもそも減少していると思われます。

結果として現金・小切手は一切使わず、全て支払はオンラインで済ませるという会社様も見られるようになりました。現金・小切手に関する不正のリスクもなくなるので、内部統制上も興味深い流れだと感じています。

弊社でも管理業務のオンライン化の流れに対応すべく、オンラインアシスタントサービスを提供しているのですが、管理業務についてはかなりの業務がオンライン化可能であり、さらに結果として業務効率が良いことが多くことに驚いています。

コロナ禍が収束したとしても、オンライン化が止まることはないと思います。今は業務のオンライン化がどこまで可能かを考える絶好の機会かもしれません。

「オンラインアシスタントに関する話を聞いてみようかな」と思ったらBizWingsにどうぞ。

優秀な日本人 & タイ人アシスタントが月13,900バーツから!

コスト削減や不正防止にも! 無料お試しプランあり

経費精算 / 請求書発行 / 社内資料作成 / 入社・退社手続 / 残業代計算 / 求人情報管理 / SNS更新 / Web更新 etc...

様々な業務を代行いたします! 詳細はQRをチェック▶▶▶

BizWings (Thailand) Co.,Ltd.

Tel: +66-(0)2-258-5529

お問い合わせ: contact@bizwings.co

Room 1201,12th Floor, Q House Building, 66 Asoke Montri Road, Wattana, Khlong Toei Nuea, Bangkok



tgs-global.com

BizWings (Thailand)は世界56カ国に展開するグローバルビジネスネットワークであるTGS Globalのメンバーであり、タイはもちろん、他国への事業展開もサポートします。



「イメージは悪くない」欧州で聞いた 中国製EVへの意外な反応

欧州市場で活路を開きたい中国メーカー



ミュンヘンに住むジャーナリストのベンジャミン・ベデコヴィックさん
(写真提供: 内海志保さん)

9月7日～12日、ドイツでミュンヘンモーターショー「IAA MOBILITY 2021」が開催された。数多く出展された電気自動車(EV)の中で、欧州記者陣の注目を集めたのは中国の電気自動車だ。中国EVメーカーは、環境規制が強まる欧州市場に大きな商機があると捉えている。だが、欧州市民に“中国製品アレルギー”はないのだろうか。

2021年9月14日掲載 (JBpress)

欧州でのマーケティングに本腰

ドイツ自動車産業連合会(VDA)が主催するモーターショーは例年フランクフルトで開催されてきたが、今年からミュンヘンに会場が移された。ミュンヘンで見本市関連事業を手掛ける「kobepublishing」の内海志保さんが会場を訪れ、現地の様子をLINEの動画機能を使って送ってくれた。

今回のモーターショーには700社近くが出展、ドイツ資本の企業が多数を占める中、中国からは11ブランドが出展した。

最も目立っていたのが、中国最大の民間自動車メーカーで、海外展開に本腰を入れている長城汽車である。同社の「ORA(欧拉)」ブランドはBMWや

MINIのブースに近接する場所に、「WEY(魏牌)」ブランドはメルセデスのブースに接近する場所に出展していた。

ドイツで開かれる展示会への日本企業の出展をコーディネートしてきた内海さんは、「これまでミュンヘンで行われた展示会では、中国の出展企業は巨大スペースを二括で借り上げて『中国パビリオン』を形成するのが一般的でした」という。だが今回のモーターショーでは、中国企業は各社が独自にブースを確保し出展している。

また中国のEVメーカーによるプレス向けイベントでは、欧州でのマーケティングに本腰を入れている様子が伝わってきたという。

「単に通訳を雇うのではなく、自社でドイツのマーケティング人材を育てて

家電量販店でEVを売るメーカーも

では中国のEVを、欧州市民はどう受け止めているのか。ミュンヘンに住むジャーナリストのベンジャミン・ベデコヴィックさんは次のように話す。

「中国のEVは見た目も格好いいし、バッテリー性能も良く低価格です。一般市民はコンセプトで商品を選ぶ経済的余裕はなく、コストパフォーマンスのいいものを選ぶ傾向が強い。欧州では中国車に対するイメージはけつして悪くはありません。今後、一般市民は安価な中国製を選ぶ可能性が大いにあるでしょう」。

ベンジャミンさんは注目すべきモデルとして、中国NIUテクノロジーズの「NIU」と愛馳汽車の「Always」を取り上げた。NIUは四輪ではなく電動スクーターだが、中国製品が欧州で受け入れられていることを示す格好の事例だという。

14年に北京で創業され、米ナスダックにも上場しているNIUテクノロジーズ(牛電科技)の電動二輪車「NIU」は、現在20カ国に輸出されており、欧州では4499ユーロ(約58万円)で販売されている。

ベンジャミンさんによれば、「特にスペインやイタリアで人気が高い」という。グローバル市場調査会社の米ブランドビューリサーチ社は同社製品について、



ミュンヘンモーターショー「IAA MOBILITY」の長城汽車「ORA」のブースに展示されたEV「CAT(好猫)」。
欧州記者陣の関心の高さが伺える(写真提供: 内海志保さん、画像の一部を加工しています)

いるなど、完全に欧州市場に照準を合わせています。マーケティング施策から「中国臭さ」はほとんど消し去られていると言っているでしょう(内海さん)。

欧州勢と中国勢の アピールポイントの違い

今回のモーターショーでは、長城汽車の「ORA」以外にも中国企業関連のEVブランドとして、ボルボと浙江吉利が共同開発する「Polestar(極星)」、15年末に浙江省で設立された新興の零跑汽車が開発する「ZeroRun(零跑)」などが出展されていた。

それらを見て内海さんは、「BMWなどが『環境保護』をキーワードに、リサイクル材と再生可能材料で『100%リサイクル』を打ち出すのに対し、中国勢は『顔認証』『AI』などハイテク装備で勝負をかけている印象を受けた」という。

「理念」に重きを置く欧州の巨頭と、「超ハイテク」を武器にする中国勢の違いが浮き彫りになった形だ。

トップエグゼクティブの 美と経営

Beauty Management

タイ発のアパレルブランドで、現在ではレストラン・カフェや家具事業なども展開するグレイハウンド社の創業者でCEOでもあるバヌ氏との対談を振り返る。最近では、IKEA社とのコラボレーションも注目を集めている。



バヌ氏

美と経営というのは非常に面白いテーマですね。つい最近、日本のBRUTUSやFIGAROジャパンの取材を受けました。



藤岡

東南アジアのファッションやデザインは欧州でもそうですが、日本人の間でも人気があります。グレイハウンドはタイで初のファッションカフェを開くなど創業40周年を迎え、幅広く事業を手掛けていますね。バヌさんは、自社をライフスタイル産業だと言われています。ファッションの専門家も料理の専門家もない段階で、どちらの事業も手掛けたというのは興味深いです。



バヌ氏

ご存じのように、私たち創業者の誰一人として、ファッションを学んだものはいません。また、従業員の中にもファッションデザイナーは多くありません。私たちは、スタイルプレゼンターであると考えています。1号店は20年前にオープンしました。本当に普通の伝統的なレストランでしたが、やがて、カフェにファッションスタイル(装飾、音楽、家具、制服など)を持ち込みました。あえて定義するなら、生活に関わるすべてのものをオシャレにするライフスタイル産業です。レストラン事業も、当初は料理の専門家はいませんでした。



藤岡

いつも皆さんと話をしていると、それぞれ専門は違っても、皆ファッションが好きだという共通項があります。趣味の延長線上で、シンプルな生活に少しアクセントを加えることで楽しもうとされています。



バヌ氏

40年前のバンコクでファッションに関心のある人は少なかったのですが、海外で学んだ若者たちが帰国し始めたころから、タイ発のブランドやカフェなどが誕生しました。グレイハウンドは、基本に少しデザインを加えつつも、シンプルでありたいと思っています。



藤岡

Basic with a twistですね。デザインは個人ではなく、チーム単位でしょうか。



撮影：石田直之



バヌ氏

はい、その方が上手くいくと思っています。とても古いブランドなので、流行に置いていかれないように若い人のアイデアを取り入れつつ、グレイハウンドの原型は失わないようにする。セクションの壁を取り払い、バランスをどのように取るのがとても重要で難しいです。グレイハウンドの美しさとは顧客と共有する価値であり、毎日の生活を楽しむためのスパイスを提供し続けることなのです。そのためには、私たち自身がファッションを楽しみ、それを押し付けるのではなく、共感してもらえるような感覚を持ち続けることが大切だと思っています。

グレイハウンドはトラディショナルとトレンドのバランスを図り、退屈な日常に美しさや芸術のこだわりを感じてもらうアーバン・アパレル・コンシャスと呼ぶ価値観を発信し続けています。そしてその発信の方法は大々的な広告宣伝活動(shouting out)ではなく、ささやく(whispering)ことで心地よく顧客との関係性を築いていくのがグレイハウンド流の戦略です。人々は、他の人々と違っていたいという欲望と、他の誰かでありたいという欲望に同時に突き動かされているものです。

このように、差異化と同一化という一見相反する人々の欲望を理解すれば、ファッションとは社会や集団から乖離した個人の感性から創造されるのではなく、創造性とは社会的かつ集団的なプロセスの産物として立ち現れる実践だと言うことができそうです。だからこそ、常に顧客(社会)との接点を意識し、独り善がりのshouting outにならないようなコミュニケーションが求められるのではないのでしょうか。

ファッションとは単に視覚的な見た目の創造のみではなく、時には社会的地位を表すこともあります(Joanne Finkelstein 1991)。また、三宅一生氏や川久保玲氏の独創的で美しい衣服のデザインでは、身体と衣服の境界は曖昧であり、それら衣装を身に纏うことで身体と衣服は分離不可分な存在となり、触覚的で身体化(embodiment)された様式(モード:メルロ=ポンティ)を生み出していくのです。



藤岡 資正・英オックスフォード大学より経営哲学博士を授与(D.Phil. in management studies)。チュラロンコン大学サシン経営大学院エグゼクティブ・ディレクター・MBA専攻長、NUCBビジネススクール教授などを経て現職。早稲田大学ビジネススクール客員准教授、戦略コンサルティングファームCDI顧問、神姫バス社外取締役、Sekisui Heim不動産取締役、中小企業革新支援プログラム顧問などを兼任。



ドイツではここ2年ほどでチャージスポットが一気に増えた(写真提供:内海志保さん、写真の一部を加工しています)



<http://jbpress.ismedia.jp>

文：姫田小夏
東京都出身。フリージャーナリスト。アジアビジネスフォーラム主宰。上海财经大学公共経済管理学院・公共経営修士(MPA)。1990年代初頭から中国との往來を開始。上海と北京で日本人向けビジネス情報誌を創刊し、10年にわたり初代編集長を務める。約15年を上海で過ごしたのち帰国、現在は日中のビジネス環境の変化や中国とアジア周辺国の関わりを独自の視点で取材、「Bpress」ほか「時事速報」「ダイヤモンドオンライン」「日刊ゲンダイ」などで長期にわたる執筆活動を行っている。著書に「中国で勝てる中小企業の人材戦略」「ベンチャー・インバウンドの罠(時事出版)」「バンク・アジア成長企業(共著、カンリア・コミュニケーションズ)、近著に「ポストコロナと中国の世界観」(集英館)。

「環境面を重視する欧州、価格面を重視するアジアの途上国、それらの2つの市場で支持を得ており、長期的な成長が見込まれる」とコメントしている。

EV「Always」を販売するAlways(愛馳汽車)は、17年の設立当初から欧州を重点攻略市場に据え、20年から積極的な展開を始めている。既存のディーラーネットワークに頼らずネット販売に力を入れ、「ドイツでは家電量販店でも売られている」(同)という。さしずめヤマダデンキやヨドバシカメラでEVを売っているような感じだろうか。

欧州市場で活路を開きたい中国メーカー

EUは20年から二酸化炭素排出規制を厳格化し、35年までにガソリン車の実質販売禁止という目標を打ち出した。これを受け20年には、中国の半分程度しかなかった欧州のEV市場規模は、一気に中国と肩を並べる規模に成長した。EV購入への政府の補助金もあり、今後の販売はさらに加速する見通しだ。

自動車専門調査会社、独シュミット・オートモティブ・リサーチのレポートによると、「21年1〜7月に欧州で登録さ

れた中国のBEV(バッテリー式電気自動車)は2万8000台。年末までに10万台に達することが見込まれる」という。

中国国内では500社近いEVメーカーが乱立しており、各社は厳しい生存競争にさらされている。拡大する欧州市場で活路を開きたいところだが、法規法令の遵守とともに徹底的な現地化という高いハードルを乗り越えられかが課題となっている。



MIWCOM TOTAL IT SECURITY SINCE 2004

IT法 IT管理 導入から運用



監国 日本人商工会議所
情報通信部会会員企業

11月22日MS365使い方勉強会(30分)
タイ国IT法対策 IT監査勉強会(15分)
第11回 ITセキュリティアワード 開催



TEL. 02-259-1720

対談は19年10月から20年3月末までの間に、バンコク及び東京にて相手先のオフィスで行われたものです。本来であれば20年末にかけて多くの方々と対談を予定していましたが、残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国境を跨ぐ移動が制限されてしまいました。東京においても非常事態宣言が発令されるなど対面での取材は難しいと判断したことから、予定をしていた方々との対談を一時中断しています。

- ✓ オンライン相談可能
- ✓ 対面面談も可能
- ✓ 情報守秘

96万㎡
以上の
売買実績



工場・土地購入/売却

物件購入、売却のプロフェッショナル

コロナ禍でも企業の動きは徐々に活発化してきている。現在の企業動向の一部をご紹介します。

■ 現在のタイ国内製造業の動き

区分	詳細
★新規	中国系家電部品メーカーが新規進出で工場用地を選定中
★新規	台湾系精密部品メーカーが新規進出で工場用地を選定中
★新規	日系食品加工が新規進出で工場用地を選定中
★新規	台湾系メッキ加工が新規進出で工場用地を選定中
★新規	中国系バッテリー部材メーカーが新規進出で工場用地を選定中
↑拡張	日系半導体関連メーカーが拡張のため工場用地を選定中
↑拡張	日系消費財メーカーが拡張のため工場用地を選定中
↑拡張	日系OA機器部品メーカーが拡張のため工場用地を選定中
↑拡張	日系自動機器メーカーが拡張のため工場用地を選定中
↑拡張	日系物流が拡張のため物流用地を選定中
→移転	日系包装資材メーカーが移転のため工場用地を選定中
→移転	日系自動車、二輪部品メーカーが移転のため工場用地を選定中
↓縮小	日系自動車部品メーカーが縮小のため工場用地を売却検討中
↓縮小	日系物流が縮小のため物流用地を売却検討中
↓縮小	日系化学品メーカーが縮小のため工場用地を売却検討中

■ 過去3年の企業の縮小撤退動向

区分	業種	エリア	撤退・縮小理由
日系大手	電機	チョンブリ	完全撤退。統括エリア内統廃合
日系中堅	プラスチック成形	チョンブリ	規模縮小。複数工場のうち一部売却。事業伸び悩み
日系中堅	電子部品	チョンブリ	完全撤退
日系中堅	設備	チョンブリ	ローカルパートナーとの合併撤回及び撤退
日系中堅	電子部品	チョンブリ	完全撤退。他国へ移設
日系中堅	食品	ラヨー	資産圧縮。余剰土地売却
日系中堅	物流	サムットプラカーン	資産圧縮。余剰土地売却
日系中小	設備	ラヨー	完全撤退。一極化していたクライアントからの受注激減
日系中小	アルミ部品	チョンブリ	資産圧縮。余剰土地売却

■ 現在の売り工場の一例

区分	エリア	土地サイズ	工場サイズ
売り工場	アマタシティー・チョンブリ	10,000㎡	4,000㎡
売り工場	アマタシティー・ラヨー	7,000㎡	2,000㎡
売り工場	サムットプラカーン	16,000㎡	5,000㎡
売り工場	ピントン工業団地	6,000㎡	3,000㎡

詳細はお気軽にお問合せください

弊社取引実績クライアント様

電話 086-513-7435 高尾
Eメール takao@gdm-asia.com

GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com
57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



- ・トヨタ車体精工 様
- ・アイシン精機 様
- ・積水プラスチック 様
- ・アルプス電気 様
- ・戸上電機 様
- ・宇徳 様
- ・旭テック 様
- ・三建産業 様
- ・福島工業 様
- ・コマツ 様
- ・名港海運 様
- ・井関農機 様
- ・宇部興産機械 様
- ・不二越 様
- ・パナソニックデバイス SUNX 様
- ・日本タイヤバルブ 様
- ・古河電気工業 様
- ・古河AS 様
- ・住商マシネックス 様

- ・日本ガイシ 様
- ・アルプス物流 様
- ・不二越 様
- ・日本OA 様
- ・バルカー 様
- ・野村総合研究所 様
- ・アムテック 様
- ・大塚製薬 様
- ・アマダ 様
- ・フジゼロックス 様 他

世界の片鱗

いろんな景色、いろんな想い



中野陽介 1987年福岡生まれ。19歳で渡米、芸術に目覚める。24歳で渡タイ、バンコクでサラリーマンと芸術家の二足のわらじ生活を3年間送る。28歳から1年間で22カ国を巡る世界一周旅を敢行。現在は、国連トークイベントに参加、目黒区美術館で絵画展覧会開催、壁画制作、執筆、講演、育児など東京を拠点に活動。著書「路上ワークの幸福論」はKinokuniya Bangkok店&EmQuartier店でも発売中。
HP: https://www.yosukenakano.com/
Instagram: @yosukenakano Twitter: @yosuke1006



お供え物と若八幡宮
(福岡県・福岡市)

つながる祈り

通っていた小学校の隣にある神社。当時はよくここで遊んでいた。立派な神社ではないが、いつも誰かが掃除とお供えをしてくれていた。ポツンとみかんが置かれている様子が美しく、思わずシャッターを切った。

ビジネスにも活かせる

風水学



鶴田 雅子 ビジネスコンサルティング会社 SSF CONSULTATION LTD代表
E-mail: sai@ssfconsultation.com URL: http://www.ssfconsultation.com

1989年、英国のレイプンズボーン大学留学中に、世界的に有名な風水大師葉清海氏から風水師としての才能を認められ、最初で最後の日本人弟子として彼が89歳で他界するまでの約30年間、風水を学んだ。チュロンコーン大学教育学部高等教育課で博士号を取得後、風水を中心に取入れたビジネスコンサルティング会社SSF CONSULTATION LTDをタイ、バンコクに2009年に設立して現在に至る。タイの他、アメリカ、インド、インドネシア、英国、カンボジア、シンガポール、台湾、中国、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、日本などでも仕事で出向している。



⑨: “風水先進国”タイ ③

約200年前に中国からタイに移住してきた通称タイチャイニーズは広東省や福建省出身者が多く、子孫は広東語、潮州語、福建語、海南語や北京語を話します。タイのチャクリ王朝を築いたラーマ1世の先祖も、中国人であったと伝えられています。彼らは今もタイの経済界で大きな役割を担っており、そこには風水が取り入れられています。

ビジネス誌「Forbes」が今年発表した企業ランキング「Forbes Global 2000」において、タイ企業では3位になったカシコン銀行は中華系のチョティ・ラムサムが創業しました。カシコン銀行はその年の干支の風水に合わせて社長室や幹部のデスク

の配置、本社の置物等を毎年模様替えています。さらに、コーポレートロゴや電話番号や内線番号、新支店の開店や大きな取引、重役の海外出張などの日程についても風水師が助言しています。

以前、カシコン銀行の日本人の重役から「なぜ毎年、お金をかけて風水の模様替えをするのでしょうか」とお電話をいただいたこともありましたが、日本人からすれば不可解な行為に見えるかもしれませんが、風水師の私から見ると、とても理に合った行為です。

「Forbes Global 2000」でタイ企業2位のサイアムセメントグループ(SCG)の幹部には、私の母校チュラロンコーン大

学の卒業生が多くいます。その一人から「弊社も風水で大事な決断をすることが多いが、表向きはコンサルタントのアドバイスで決めたと言っている」と聞いたことがあります。タイでは多くの企業が何らかの形で、会社の発展のために風水を取り入れているのです。



ディアライフなら!

成約特典が盛りだくさん!

弊社でご成約いただきましたお客様へ様々な成約特典をご用意しております。
タイ国内不動産仲介実績シェアNo.1。リーディングカンパニーの「ディアライフ」
だからできる特別なサービスをご提供しております。

- ✓ ご入居後、ご退去まで専任の日本人チームがサポート
- ✓ 全物件「住宅保険」付き
- ✓ 引っ越し代サービス★
- ✓ 「セレッソ大阪サッカースクール・バンコク校」ご優待
- ✓ 日本のテレビが見られるインターネットテレビをプレゼント★
- ✓ JAL マイルがたまる★
- ✓ タイで使える携帯電話の基本料金が半額、「ハリーモバイル」ご優待
- ✓ 「ムエタイ×フィットネス” Migaku”」ご優待
- ✓ ウォーターサーバー（レンタル）★
- ✓ 空気清浄機（レンタル）★

イメージキャラクター ぱんちゃん璃奈

★マークはいずれか1つご希望をお選びいただけます。
法人専属契約企業様は2つお選びいただける場合がございます。
詳しくはお申し込みの際に営業担当までお問い合わせください。

お部屋探しは
ディアライフ
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhiraj Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND
TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

お気軽にお問い合わせください。

日本人ライフアドバイザー直通

02-261-1188